



chrome enterprise

Google Workspace

事例集



Chromebook が働き方改革と DX 推進の要に 全社員分 2,600 台を導入



「お口の恋人」というキャッチフレーズを掲げ、「クールミントガム」や「ガーナミルクチョコレート」、「コアラのマーチ」など数々のロングセラー商品を打ち出してきた総合菓子メーカー、株式会社ロッテ（以下、ロッテ）。同社は、働き方改革による生産性向上、DX 精神の醸成を狙い、全社的にデスクトップ パソコンから Chromebook への移行を決断。導入を進めてきた ICT 戦略部 部長 緒方 久朗さんに話を伺いました。

■ 利用している Chrome Enterprise サービス

Chrome Enterprise、Chromebook

Chromebook の導入は、DX 時代を生き抜くための最重要項目

1948 年にチューインガムの製造販売からはじまり、時代の流れに合わせてチョコレートやビスケット、アイスクリーム、キャンディなど商品ラインアップを拡張。総合的な菓子メーカーとして業界をリードしている株式会社ロッテ。“世界中の人々の豊かなくらしに貢献する”という考えのもと、近年ではガムを噛むことが人に与える好影響を研究・発信するなど、新たなチャレンジにも積極的に取り組んでいます。

そんな中で課題となっていたのが、社員の働き方。ほぼすべての従業員がデスクトップ パソコンを使用していることで、「働く場所が選べない」「テレワークができない」などの障壁がありました。ICT 戦略部 部長 緒方さんは「DX を通じた働き方改革を進める上で、ノートパソコンへの移行は急務。2018 年から導入した Google Workspace をより活用していきたいという意向もあり、Chromebook を検討し始めました」と話します。

Chromebook はコストが安く、デバイスのセキュリティ レベルも高く、既存の VDI (Virtual Desktop Infrastructure) 環境との

相性も良かったため、比較的すんなりと導入が決まりましたが、決め手はそれらの現実的なメリットの他にありました。「社内では従来のアプリケーションでないとこれまで通りの仕事ができないと考えている人も多い中、Chromebook なら、そういう固定概念を打ち壊してくれるだろう、と思ったのです。Googleさんは弊社と同じくコンシューマー向けのサービスからスタートし、自由な発想で発展してきました。そのサービスを取り入れることが、社内の保守的な考え方や文化を変え、DX 精神を養い、従業員の意識改革にも繋がっていくと考えています。Chromebook は、その要なのです。」（緒方さん）

社員のほぼ全員が使っていたデスクトップ パソコン 2,600 台に入れ替える大変革。もちろん、不安要素がなかったわけではありません。端的に言えば、社員が使いこなせるか。それが 1 番の気がかりでした。

「他の会社さんでも同じだと思いますが、IT 企業ではないので、社員の IT に対するリテラシーが高いわけではありません。

お 口 の 恋 人

LOTTE

株式会社ロッテ

<https://www.lotte.co.jp>

〒160-0023

東京都新宿区西新宿 3-20-1

1948 年に創業。「私たちはみなさまから愛され、信頼される、よりよい製品やサービスを提供し、世界中の人々の豊かなくらしに貢献します。」という企業理念の元、黎明期には日本初となる天然チクルを原材料としたチューインガムを発売しヒットを生む。以来、誰もが知るロングセラー商品を次々と生み出し、多くの日本人にとって馴染みのある総合菓子メーカーとして業界を牽引する存在に。近年では容器をリユースする循環型ショッピング プラットフォームへの参入など、環境問題にも積極的に取り組んでいる。

■ インタビュー

・ICT 戦略部 部長 緒方 久朗さん

Chrome OS が入ったデバイスで従来まで使っていた仮想環境を動かす、というのは、1 台のパソコンの中に 2 台のパソコンが入っているようなもの。その概念から教育しないといけない大変さはありました。しかし、いすれば慣れていかなければならぬものですから、早いに越したことはありません。何をやっても最初は混乱しますから。」(緒方さん)

脱 VDI を実現し、製菓業界のイメージを変える存在に

本来であれば丁寧にユーザー教育を行う時間などもあったはずが、異例の事態により半ば強制的にテレワークがスタート。新しい環境にも慣れなければ仕事にならない、という実情もありましたが、それでも大きな混乱を招くことなく、移行を完了することができました。その理由は、Chromebook の配布の仕方にあったと言います。

「調達のスケジュールもあったので、最初は 50 台、次に 100 台という形で少しづつ入れ替えていったのですが、IT リテラシーの高い社員を選定し、その人たちから配っていくという形を取りました。そうすることで、パソコンに詳しくない社員たちからの疑問をそれぞれの部署内で解決してもらうという形が作れました。」(緒方さん)

また、それでも ICT へ上がってくる問い合わせについては対応し、加えてマニュアルにも反映させていくことで、質の高いサポート体制を構築することができました。そのため事務、営業、製造現場に関わらずユーザーの反応は良く、既存の業務体制の中にすっと馴染んでいると言います。

また、システム担当者である緒方さんとしても、業務効率が上がったことを実感しています。「これまでシンクライアントのデスクトップパソコンだったのでノートパソコンになったことで故障リスクが懸念点でしたが、特に大きな問題は起きていません。管理面では、Chrome OS にアンチウイルスソフトが必要ありませんし、メールもサーバ側で検閲をしてくれるので、以前と比べるとセキュリティ面の信頼性を高めつつ、管理が楽になった印象です」と話します。

意外なところでは、社外からの反響が少しづつ増えていることに驚いています、と緒方さんは続けます。

「日本の製造メーカーに対して、IT に投資をしない古い体质というイメージをお持ちの方が多いのだと思います。ベンダーやシステムインテグレーターとお付き合いさせていただいているが、Chromebook を導入したことを伝えると、皆さん驚かれますね。社内でも同様に、当初期待していた社員の意識改革というところ

どうせ変えるなら早い内に。その考えが間違えでなかったことは、思ひぬ形で証明されました。COVID-19(新型コロナウィルス感染症)の流行による緊急事態宣言が発出されたことで、テレワークをせざるを得ない状況となったのです。2019 年に購入を決定し、2020 年 2 月から 5 月にかけて配備が完了。なんとか業務を滞らせずに済みました。

にも、良い影響があります。特にマネジメント陣には DX の大切さを伝えられたと思っていて、世の中はこんなにデジタルが進歩しているんだということを実感して貰えたのではないかでしょうか。現在は経営陣からも DX という言葉が頻繁に出るようになりましたし、そういう意味では良い傾向にあるのかなと思います。」(緒方さん)

コロナ禍という思ひぬ障壁があったものの、知恵と先見の明で無事に完了することができた Chromebook への大規模な移行。最後に、今後の課題や展望を聞きました。

「移行はできたとはいって、まだ従来のシステムを使わなければいけないシーンがあります。そこに対しても Google Workspace に置き換えていくことでさらに生産性を向上させることができると思っていますし、Google Meet や Google Chat を活用して、より連携を深めることで、リモートワーク下でのコミュニケーションを円滑にしていくことができるだろうと思っています。まだ教育が足りていない部分もありますが、今後は従来型のシステムに依存せず、Chromebook だけで業務を完結させる脱 VDI を目指していきたいと思っています。」(緒方さん)



(写真左から) ICT戦略部
小畠 晃一朗さん 遠藤 晴香さん 河淵 紫桜さん

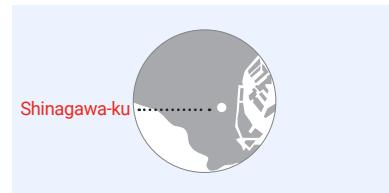
Chrome OS を搭載した Chromebook とクラウドベースのアプリケーションを用いることで、ユーザーはどこからでも自由かつ安全に、重要なデータにアクセスし、瞬時に判断を行うことが可能です。迅速で協調性をもった働き方により、高い生産性を実現します。

IT 管理者は Chrome Enterprise ライセンスにより、高度で柔軟性をもった運用環境を提供しつつ、強固なセキュリティと大幅な TCO の削減が可能です。

お問い合わせはこちから
<http://goo.gle/3oMchaS>



Chromebook 導入によってセキュリティ強化と業務効率化を同時に実現 情報漏洩を防ぎつつ、社員のリソースを最大化させる仕組みを作り上げた freee の選択



freee 株式会社

<https://corp.freee.co.jp/>

東京都品川区大崎 1-2-2 アートヴィレッジ大崎
セントラルタワー 21 階

2012 年設立。「スマートビジネスを、世界の主役に。」というミッションを掲げ、中小法人や個人事業主向けにバックオフィス業務をサポートする多彩なクラウド サービスを提供する。ソリューション分野は代表的なサービス「freee 会計」の会計業務に始まり、人事労務、税務申告、さらにはマイナンバー管理や個人事業の開業、会社設立支援まで幅広い。M&A も行なながら企業規模を拡大し、創業 10 周年の 2022 年 8 月には本社移転も実施した。

導入台数

 **200** 台
Chromebook 約 200 台

中小企業や個人事業主向けに会計・人事労務などのクラウド サービスを提供する freee 株式会社。同社は Google Workspace アカウントでログインするだけですぐに使用でき、さらにブラウザのみで業務を完結できる Chromebook の導入により、セキュリティ強化と業務効率化の実現に成功しました。業務委託先従業員との連携や情報漏洩対策・セキュリティ担保が肝心になる状況において、Chromebook をいかに効果的に活用してきたのか、話を伺いました。

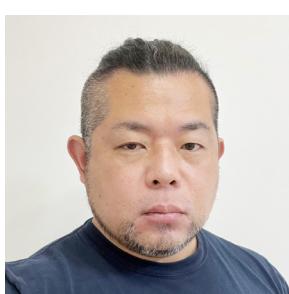
情報漏洩リスクと端末配備の負担という 2 つの課題

企業のバックオフィス業務のデジタル化が進展する中、「freee 会計」「freee 人事労務」といったクラウド サービスの提供で急成長する freee。同社のカスタマー サポート業務は、社員のほか、外部の業務委託先メンバーが担っています。

カスタマー サポートはセンシティブな個人情報を扱うことが多く、その情報

をいかにセキュアに守るかはきわめて重要だと、情報システム部門にあたるコーポレート IT チームでマネージャーを務める信本浩貴氏は語ります。

「業務委託先は当社の目で選定し、信頼関係を構築しています。ただ、委託先従業員の IT リテラシーは一定ではありません。端末の紛失やデータ持ち出しといった情報漏洩のリスクなど、セキュリティ上の課題解決が重要なテーマでした。」(信本氏)



freee 株式会社
コーポレート IT チーム
マネージャー
信本 浩貴 氏

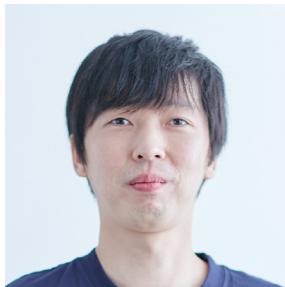
併せて、年度末や確定申告の時期にはサービス契約者が急増するビジネスの性格上、委託先メンバーが大きく増減するケースが頻繁にあるため、各メンバーが使う業務端末をいかに効率的に用意するかも課題であったと、同じくコーポレート IT チームの宮本大地氏も振り返ります。

「一時的に増えるメンバーへ貸与する端末配備(端末を業務で使用できるようにするためのセットアップ)の作業にはかなりの時間と手間がかかります。3 日後に 10 人、2 週間後に 100 人など、予定外の増員が続いて本来の業務が圧迫されることもあり、これらの端末配備の工数を減らすことは差し迫った課題でした。」(宮本氏)



端末上にファイルが残らない Chromebook の運用により、 社員のリテラシーがバラバラな現場でも確実なセキュリティ対策が可能に

これらの課題解決に向け、2015 年に Chromebook を導入。情報漏洩リスクを減らすため、端末上にファイルが残らない運用を目指したと宮本氏は語ります。



freee 株式会社
コーポレート IT チーム
宮本 大地 氏

「Google Workspace アカウントとの連携と、端末に MDM (モバイルデバイス管理) をつけた管理を行うことで、再起動やシャットダウンのタイミングでローカル ファイルを自動削除でき情報漏洩のリスクを減らすことができます。Chromebook と Chrome Enterprise Upgrade ライセンス (Chromebook 用の MDM) の採用は当社のセキュリティ課題の解決に大きく寄与すると考えました。」(宮本氏)

端末の選定はスムーズに進んだと信本氏は振り返ります。「セキュリティ要件に合うものを探す中でたどり着いたのが Chromebook でした。トータルコストの削減や、起動が速く動作が軽い点も評価しました。」(信本氏)
「Chromebook は、Google Workspace アカウントでログインするだけですぐに仕事ができますし、端末が壊れた場合や、久しぶりの出社で端末を忘れた場合にも代替機で自分のアカウントにログインすれば自分の端末環境が用意され、問題なく業務を継続できるというのは大きなメリットで

す。」と宮本氏は評価します。

Chromebook と Chrome Enterprise Upgrade を利用することにより、仮に端末を紛失したり置き忘れたりした場合でも遠隔操作でデータを消去できるリモートワイプ機能も利用してデータの流出を防いでいます。社内のデータに関しては立場によってアクセスできるデータやファイル共有できる範囲を変更するなど、クラウド サービスならではのセキュリティ設定を施すことによってデータの持ち出しや紛失が起こり得ない状況を実現できています。これにより、セキュリティ面の懸念がなく業務委託をすることが可能になり、時期に応じて大きく変動する業務量に対応しながら事業をまわすことができているといいます。実際に、情報漏洩などのセキュリティインシデントはゼロのこと。

「Chromebook を配布することでメンバーの意識やリテラシーに関わらずセキュリティが担保できるため、メンバーの自己管理プレッシャーが少ないこともメリットになっています。」(宮本氏)

スーパーバイザーの配置や手順書を用意することにより、委託先の IT リテラシー向上にも取り組んでいます。Chromebook を初めて使う新メンバーも多い中、1 週間の短いトレーニングを受講するのみで業務を遂行することができており、操作についての問い合わせは全くないほど簡単だと語ります。

また、同社は業務・人員の拡大に対応するため、2022 年に大規模なオフィス移転を敢行しましたが、これらの運用により移転の期間中もカスタマーサポート業務がストップすることは一切なかったといいます。

端末配備にかけていた膨大な時間を大幅に削減 Chromebook の導入は業務効率化の第一歩

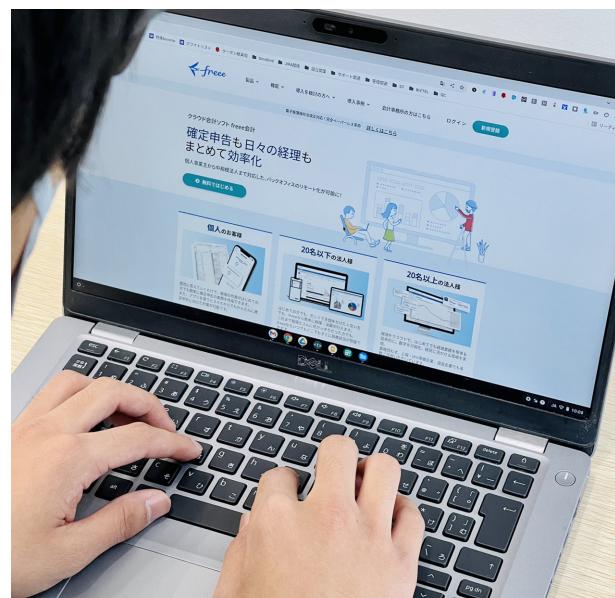
通常多くの企業では端末配備に多くの時間を割いています。しかし、同社では Chromebook の導入から使用開始までの設定工数が大幅に削減されたとのこと。

「他社の端末の場合は、初期化を含めると端末配備に 1 時間程度かかるところ、Chromebook はほぼ 0 分なので、負荷軽減という点で大きな効果が生まれています。」(宮本氏)

2021 年 4 月、宮本氏は Chromebook を Chrome Enterprise Upgrade のライセンスがセットになっている機種に変更し、現在のところ約 200 台が稼働しています。

同社が抱える課題の解決に大きな役割を果たしている Chromebook。開発部門のマネジメント層でも「Chromebook は使い勝手も良く、前 OS からの移行はとてもスムーズにできました。」という声が上がっており、信本氏は、今後は開発者の端末をすべて Chromebook にしたいという思いがあるようです。

現場からの要望として、「市場により大きな変化を起こすためにも、デザイン性の高い端末など、更なる Chromebook の登場を期待しています。」信本氏は今後、Chromebook の更なる利活用浸透にチャレンジしていくと語り、ビジネスにプラスのインパクトをもたらす Google のサービスに期待を寄せました。



※2022 年 8 月取材時点の内容をもとに記事を作成しています

ChromeOS を搭載した Chromebook とクラウドベースのアプリケーションを用いることで、ユーザーはどこからでも自由かつ安全に、重要なデータにアクセスし、瞬時に判断を行うことが可能です。迅速で協調性をもった働き方により、高い生産性を実現します。IT 管理者は Chrome Enterprise ライセンスにより、高度で柔軟性をもった運用環境を提供しつつ、強固なセキュリティと大幅な TCO の削減が可能です。



© Copyright 2023 Google
Google は、Google LLC の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。

業界が直面する課題を乗り越え、さらに先を目指す合同産業 そのチャレンジを Google のソリューションがサポート



ビルメンテナンスを軸に事業を展開する合同産業株式会社は、ICT導入に積極的に取り組み、業務の属人化とブラックボックス化、そして業界の恒常的な課題である人材不足の解消に挑戦しています。こうした取り組みを推進するにあたり、早くからその可能性に着目していたChromebookとGoogle Workspaceを採用し、数々の成果を生み出しています。同社IT部門の責任者と担当者の2人に話を伺い、そのチャレンジの足跡を追いました。

働きやすく、価値の高い会社の実現にはICTが切り札になるという強い思い

ビルメンテナンス業界は労働集約型産業であり、慢性的に人手が足りないという深刻な課題もあります。大手はICTやAI、清掃・警備ロボットといったテクノロジーを積極的に導入し、人材不足の解消を目指していますが、中堅中小企業においては大きな投資は困難です。従業員の高齢化がデジタル化の壁になっている側面もあります。

合同産業は社員約500人という中堅規模の企業です。人材不足や業務の属人化といった課題を解決し、持続的に事業を発展させていくために



合同産業株式会社
東京本社 ICT 推進室 室長
佐藤 悟 氏

はやはりITが切り札になると、執行役員でICT推進室長も務める佐藤悟氏は語ります。
「以前、業務の棚卸しを実施したところ、いたるところで紙の書類が使われ、押印による承認も多く残っていました。業務連絡や伝達もノートと電話が中心で、専門的な知識や経験が必要となる部分も多いことから、ほとんどの業務が属人化している状況でした」
業務が属人化、ブラックボックス化

していたために、提供するサービスの向上や業務品質の維持管理が難しく、非効率な業務による長時間労働が蔓延していたといいます。そこで同社は、業務品質向上と顧客・従業員満足度アップを目的とし、業務効率化やペーパーレス化の先を目指して動き出しました。具体的には、デジタル活用による情報の可視化、ノウハウの蓄積・分析とフィードバックの活用、時間の有効利用と適正化、コミュニケーション手段の拡充に着手したのです。

この取り組みをサポートしているのが、Googleのソリューションです。業務可視化とデータ蓄積・再利用のために、Google Cloud Platform(以下、GCP)上で点検や検針、報告書作成などビルメンテナンスに関わる業務支援ツールを自社開発し、運用しています。加えてGoogle Workspaceを導入し、各種業務のデジタル化で時間の有効活用とコミュニケーション変革も実現しました。



合同産業株式会社
東京本社 ICT 推進室 広島駐在
武田 麻友子 氏

Googleの多様なツール間連携がスピードアップと情報共有を促進

Googleのクラウドソリューションは2010年代前半から導入しています。なぜそんなにも早い時期にGoogleに着目したのか。佐藤氏は次のように話します。

「2011年、ChromeOSの基となるChromium OSの存在を知ったのがGoogleとの出会いでした。将来的にはオンプレミスからクラウドへ移行してくださる予測しており、それが目の前に実際に現れたのが衝撃

でした。翌年には Chromebook のプロトタイプに触れる機会があり、ChromeOS はいずれ主流 OS の 1 つになる可能性が高いと確信し、台湾から Chromebox を輸入し検証を行いました」

Chromebook を試用する一方で GCP と Google Workspace の活用を始めていた同社は、2014 年 5 月に Chromebook の本格導入を決断します。ただ、これは Chromebook ありきで進めたわけではなく、GCP と Google Workspace を使っていること、現場が Google Glass や Android スマートフォンを採用していたことが強く影響したようです。

「他社のハードウェアも比較検討しましたが、Chromebook の圧勝でした。GCP、Google Workspace、Android 端末にもシームレスに連携でき、リモートでの一括管理や端末のセキュリティ、そしてトータルコストを考えると、Chromebook の採用はもはや必然であったとさえいえるでしょう」と佐藤氏は振り返ります。

同社ではこれまで計 260 台の Chromebook を導入してきました。Google Workspace と組み合わせた活用により生まれたメリットについて、ICT 推進室で IT ツールの試用や導入後の運用サポートを担う武田麻友子氏は次のように説明します。

「現場は GCP 上の自社開発ツールで業務を行っていますが、たとえば点検の際に出てきたデータは Google ドライブに自動蓄積され、水漏れなどのトラブルが発生したときはスマートフォンで写真を撮るだけで Google スプレッドシートの報告書を簡単に作成できます。これまで

ジタルカメラで写真を撮り、SD カードを PC に差し替え、Word を立ち上げて画像を貼るという作業が必要でした。Chromebook、Android スマートフォン、Google Workspace が効率的に連携できているおかげでその手間がなくなり、格段にスピードアップしました。また、コミュニケーション手段の拡充という点でも効果が表れています。今まで紙や電話でのやり取りが多かったのですが、それが Google Meet や Gmail に代わり、いつでもどこでも情報共有ができるようになりました」(武田氏)



“Chromebook ができる！” その成功体験が共感につながり、文化をつくる

ICT 推進室としては、浸透には苦労も感じていました。まずは Windows のアプリ、とりわけ Excel から Google スプレッドシートへの置き換えです。「中には取引先の要望で Windows を使わざるを得ないファイルもあるのですが、そういう技術的な部分より、長年使い慣れたツールを変えることへの抵抗感が大きかったです」と武田氏。

これについては「なぜ変えるのか」を丁寧に説明していくながらも、ユーザーの気持ちに立って考えることが大切だと佐藤氏は指摘します。「Windows の使用を完全にやめるのではなく、クラウド上に Chromebook から使える仮想 Windows 環境を用意し、いつでも Windows が使えるという心理的安心感をもたらすようにしています。これによって端末自体は Chromebook への移行を促し、使い続けていくうちに“Chromebook だけで完結するかも”という気づきにつなげるのが狙いです」

こうした取り組みの成果として、印象的なエピソードがあったといいます。2021 年に九州で新たな事務所を開設した際、赴任した社員は Chromebook と共に「お守り」として Windows PC も持ち込んだそうです。ところが業務開始後、「Windows PC は使わなくなったので返却します」との申し入れがあり、ICT 推進室では驚いたとのこと。この例に象徴されるように、実際に「Chromebook だけで仕事ができた」という成功体験が共感として広がりつつあり、佐藤氏も武田氏も手応えを感じています。

そのほか、電話やメールではなく Chromebook での Web 会議が恒常化し、Google Chat によるコミュニケーションも増えました。ファイルも従来のようにメール添付するのではなく、共有して作業する文化が根付き始めています。紙からの脱却も進み、時間や場所・端末に依存しない働き方が広がってきました。総じて「業務にスピード感と一体感が生まれ、大きな変化を実感しています」と武田氏は語ります。

現在は Chromebook に対応しているプリンタも充実しているようですが、Chromebook 導入当時はプリンタとの接続の部分も課題で、当初は複合機を買い換えるなどひと騒動あったようですが、これも Google Workspace を活用する共有文化と紙からの脱却によって解決したといいます。一方、定量的な成果としては、従来は Windows PC 1 台に対し Office ライセンスを 1 つ購入していましたが、Google Workspace への移行でライセンス数を削減でき、コスト面のメリットがありました。

今後については「人材不足をはじめとする課題に IT を活用して対処しながら、現在も展開している外部向けの ICT ソリューションサービスをさらに進化させるとともに、差別化に向けて AR / VR / MR やメタバースにも挑戦していきたいと考えています」と佐藤氏。「Google に対しても、最新技術や革新的デバイスへのこれまで以上のチャレンジを期待しています」と締めくくりました。



ChromeOS を活用することで、ビジネスの将来に注力できるようになります。インフラストラクチャの管理やサーバーのプロビジョニング、ネットワークの構成などに起因する負担を軽減することができます。つまり、イノベーターもプログラマーも、自分の本来の仕事に集中することができます。

スタッフがより働きやすい環境を目指し Google ソリューションの可能性を追求するヤッホーブルーイング



株式会社ヤッホーブルーイングは、長野県軽井沢町に本社を置くクラフトビールメーカーです。同社は拠点間における情報連携の課題を解決するため、早い時期から Google Workspace を活用。さらにはセキュリティ強化の観点から Chromebook も導入し、双方の組み合わせによるメリットを活かした業務効率向上などを実現しています。本記事では、情報システム部門で全社の IT 責任者を務めるキーパーソンの話をもとに、同社の取り組みを紹介します。

ヤッホー^{ブルーイング}

株式会社ヤッホーブルーイング

<https://yohobrewing.com/>
長野県軽井沢町長倉 2148

1997 年創業のクラフトビールメーカー。創業者が米国留学中に出会ったビールの味を日本に伝えたとの思いが設立のきっかけ。大手を含めた業界での順位は現在 6 位で、クラフトビール業界では最大手の立場にある。「ビールに味を! 人生に幸せを!」を企業ミッションに掲げ、「クラフトビールの革命的リーダー」を目指す。本社は長野県軽井沢町。イベントを活発に開催するなどファンづくりにも力を入れている。

導入台数

45 台

Chromebook

クラウドファーストの IT 活用で情報連携の業務課題を解決

よなよなエール、水曜日のネコ、インドの青鬼……ユニークなネーミングの個性あふれるクラフトビールをリリースするヤッホーブルーイングは、1997 年に創業したビールメーカーです。「クラフトビールの革命的リーダー」をビジョンに掲げ、ビール市場の中で年々伸びを見せてるクラフトビール市場において、その半分のシェア獲得を目指しています。クラフトビール業界は、中小企業が多いのが実態です。同社も例外ではなく、ここ数年でスタッフ数が大きく増えたといえ社員数は約 200 人。「会社の規模を考えても、自社で IT システムをどんどん開発していくのは難しい面があります。そのため SaaS のクラウドサービスをうまく組み合わせ、柔軟性と機動力を実現しながら業務課題を解決していく、クラウドファーストの IT 活用が基本的な方針です」と、情報システム部門責任者の木村壮氏は語ります。



株式会社ヤッホーブルーイング
システム管制塔(情報システムユニット)
ユニットディレクター
木村 壮 氏

同社では、2013 年というかなり早い時期に Google Workspace を導入しました。複数の遠隔拠点にあるビール在庫を確認する際、従来は電話と FAX 及び Excel で行っていたものの、在庫数量が合わない事態が発生した際の対応に手間がかかり、残業時間の増加につながっていたことが、Google Workspace 導入のきっかけです。「離れた拠点間でも同じデータを見ながら話ができるようになれば、情報連携が改善され、残業も減るのではないか」という期待を込めて Google

Workspace の活用をスタートしました」と木村氏。実際に導入することで在庫確認をスピーディーに行えるようになり、それまで従業員全体で一ヶ月あたり計 200 時間ほど発生していた在庫確認の残業時間がゼロになったといいます。

新しいツールの浸透には時間がかかりましたが、同じファイルを同じタイミングで複数の人が閲覧・編集できる点がさわめて画期的だという利点に現場が気付き、情報システム部門が想定していなかったところでも、現場主体の業務改善が生まれるようになったといいます。そうした流れの中、もう 1 つの大きな転機がやってきます。セキュリティと可用性を高める目的で、稼働していた社内のファイルサーバーをすべて廃止し、全データを Google ドライブに移行することを決定したのです。この過程で、従来使用していた FAT クライアント(一般的なコンピュータ)の必要性が薄れ、2017 年頃から端末にデータを保存しないコンピュータの導入に向けた検討を開始しました。



現場で利用するアイデアから浸透に向けた第一歩を踏み出す

端末にデータを保存しないコンピュータの導入にあたり、候補として浮上したのが Chromebook です。Google Workspace の活用を始めた直後の 2014 年頃、Chromebook という端末があることを知り、1 台を実験的に導入。活用方法を模索した結果、ビール製造現場における勤怠打刻用の共用端末として利用を始めたといいます。

その後、世の中ではサイバー脅威に対するセキュリティ強化の必要性がそれまで以上に叫ばれるようになったことから、同社ではシンクライアント環境を安価に用意できないか検討を開始しました。「もしかしたら 1 つの有力な解になるかもしれない」と注目したのが、Chromebook だったと木村氏は語ります。

2018 年、新しく入社したスタッフの標準端末をすべて Chromebook にするという基本方針を掲げ、導入拡大に乗り出した同社。ただ、業務上どうしても難しい場合は Windows 端末との交換にも応じるというスタンスで始めました。「Google Workspace で仕事が完結する部署では Chromebook 活用も少しずつ進んではいましたが、実際に導入を進めていく中で、これまでの IT 資産との兼ね合いや、取引先とやりとりをする部署は、先方が Office ファイルでのやりとりを希望する場合も多くあり、全社での導入推進はなかなか難しい状況でした」と木村氏は振り返ります。その状況を大きく変えたのが、2020 年の新型コロナウイルスの感染症拡大でした。同社でも原則としてリモートでの在宅勤務を推奨するようになりました。

しかし、製造や出荷を行う現場は当然ながら出社を継続しなければならず、そのスタッフと在宅で働くスタッフの間で Web ミーティングを行う必要性が出てきました。もともと現場スタッフは 1 人 1 台の端末を持っていたわけではなかったため、余っていた Chromebook を Web 会議用の



共用端末として活用するアイデアが浮上します。

「各スタッフに Google アカウントを配付していたので、固定の端末を持っていないスタッフについては共有の Chromebook を使って在宅ワークをしているスタッフと Web ミーティングができますよ、という形で普及を図ってきました。また、当時はネットワークが十分に整備されておらず、個々の端末からカメラをオンにして Web 会議を行うとネットワークが不安定になり、業務に影響がでてしまう事態も起きていたのですが、Chromebook 1 台で現場の複数のスタッフが Google Meet に参加するようにすれば、カメラで表情を映しながらのミーティングも可能だという発見もありました」(木村氏)

共用端末で活躍中の Chromebook さらなる活用への模索も継続

このような経緯もあり、現在は計 45 台の Chromebook を導入。うち 35 台はさまざまな拠点に配布され、共用端末として活躍中です。カジュアルなコミュニケーションを取るための手段として、Chromebook や Chromebox と Google Meet を積極的に活用しています。また、社内のファイルサーバを廃止して Google ドライブに全データを集約したエピソードを紹介しましたが、Chromebook と Google ドライブの連携でデータ保存フローの手間を感じずに済むようになり、作業効率が高まったと同時に、意識的にバックアップを行う必要がなくなったことも大きな変化だと木村氏は強調します。

「以前は端末にデータを保存する社員が多く、パソコンが壊れたのでデータを復旧してほしいという要望がしばしばありましたが、Google ドライブをファイルサーバとして使うようになった今は、Google ドライブに保存しているファイルはバックアップが常に行われている状態ですから、端末が壊れても新しい端末を渡せばそのまま業務を継続できます。端末に保存してあるデータが突然消えても慌てることもなくなり、ユーザー側としては使い勝手と安心感が大きく高まりました。特に Chromebook を使っているユーザーは、自分の端末内のフォルダのような感覚で Google ドライブを利用しているため、その傾向が顕著です。そのほか、従来の端末と比べて起動のスピードが格段に速いことも大きなメリットですね」

また、管理面でもキッティングの手間が減り、実際に直近で 15 台の

Chromebook をキッティングしたときは、従来であれば 2 時間程度の時間をかけて作業していたところ、ほぼ 0 分で完了したといいます。今



木村氏は評価します。

以前、シンクライアント環境構築サービスを提供する企業でシステムエンジニアとして働いていました。そのときの経験から、トータルコストを抑えながらセキュリティを担保し、環境の変更も迅速に行える Chromebook の利点を実感しており、Chromebook には可能性を見出していたといいます。今後も Chromebook のさらなる活用を実現していくたいと、その思いを語ります。加えて、ニューノーマルな働き方について、一層の模索を続けていくとのことです。Chromebook と Google Workspace を組み合わせた活用をさらに深めながら、スタッフが最も働きやすい環境を実現していくたいと、木村氏は展望を語ってくれました。

ChromeOS を活用することで、ビジネスの将来に注力できるようになります。インフラストラクチャの管理やサーバーのプロビジョニング、ネットワークの構成などに起因する負担を軽減することができます。つまり、イノベーターもプログラマーも、自分の本来の仕事に集中することができます。



© Copyright 2022 Google
Google は、Google LLC の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。

64 店舗と本社を繋ぐ Chromebook で、 DX 推進と働き方改革を加速



北部九州・山口を中心に 64 店舗を展開するホームセンター グッディを主軸に、複数の事業会社を運営する嘉穂無線ホールディングス株式会社(以下、嘉穂無線)。九州の中でも特に DX に力を入れている企業としても注目を集める同社ですが、以前は固定電話と FAX のみの旧態依然とした業務体制を長く続けていたため、至るところで非効率性やセキュリティ上の懸念が続出。それらを改善したのが、2015 年からの大胆な DX 化でした。そして 2020 年、Chromebook を導入したことで、さらなる DX と働き方改革を進めます。嘉穂無線 代表取締役社長 柳瀬 隆志氏、同社情報システム部の山田 智也氏に、一連の取り組みについて伺いました。

■ 利用している Chrome Enterprise サービス

Chrome Enterprise、Chromebook、Chromebox

新しいものを受け入れる土台を釀成し、円滑な改革を実現

1978 年に福岡県大野城市に第 1 号店をオープンし、現在では福岡、大分、佐賀、熊本、山口に計 64 店舗を展開するグッディは、「家族でつくるいい一日」をコンセプトに、お客様の“できる”を応援するホームセンターです。業務に必要な Web アプリを社内で開発するなど、IT が進んでいる同社ですが、もともとはとてもアナログな会社だったと、柳瀬氏は言います。

「私が入社した 2008 年は本部と店舗のやり取りは電話か FAX で、インターネットへの接続は禁止でした。そのため社員の IT リテラシーも育たず、過去にはパソコンへのウイルス感染事例が発生したこともあり、ユーザーの利便性を多少犠牲にしてでも、セキュリティ重視の業務体制を取らざるを得ませんでした。」(柳瀬氏)

そのため、添付ファイルを開くにも過剰な手順とチェックが必要で、日々の情報共有すら大きな負担になっていたと言います。そこで柳瀬氏は 2015 年から大幅な DX に踏み切ります。まず行ったのが、Google Workspace の導入でした。

「商品情報や会議資料の作成・共有からカレンダーまで、あらゆるもの

Google Workspace に一本化していきました。UI がわかりやすいので、ほとんどの人が 1 か月程度で慣れ、業務効率が大きく改善しています。また、同時に進めてきたのが、業務アプリケーションの Web アプリ化です。ワークフローや経費精算などもクラウド上で行い、紙を使わないよう徹底。大きなテコ入れでしたが、今振り返っても、必要なことであつたと確信しています。」(柳瀬氏)

計 5 年ほどかけ、端末に縛られることのない環境が整ったところで、さらなる DX と働き方改革のために導入したのが Chromebook でした。「Chromebook は、コストが低く、セキュリティ リスクも低いため、現場も



柳瀬氏

山田氏

情報システム部もお互いに負担を減らすことができると期待をして採択しましたが、経営面でも良い効果がありました。これから Chromebook を使っていくと決めたことで、今後開発するべき Web アプリの方向性や、そのための人材育成の方法など、DX 全体の方針がより明確になったのです。これは会社としてすごく良かった点だと思います。」(柳瀬氏)
しかし、端末が変わるのは現場にとっては大きな変化。その点はどうの乗り越えたのでしょうか。Chromebook の導入を担当した山田氏は言います。
「それが、当初想像していた以上にスムーズに導入を進めることができました。まず数台を購入し、現場にどのような負担が発生するかを丁寧に検証しながら進めましたが、Web アプリもしっかりと動作しましたし、そういう意味ではユーザー側からのネガティブなフィードバックはほと

んどありません。というのも、私どもは 5 年ほど Google Workspace を使ってきたという地盤がありましたから、それが良い予行演習になつたのではないかでしょうか。」
一方、経営陣など上層部に対しては、エバンジェリスト的な存在が重要な役割を担うと柳瀬氏は実感しています。
「私自身、九州の経済団体に所属しており、シニア層の経営者の方たちに対して DX の話をすることがあります。そういった中での印象としては、納得をさせられさえすれば、トップの経営者は動きが速いということ。むしろ積極的に関心を持ち、自ら使ってくれる人も出でます。当社も経営陣は IT リテラシーが高くない層が未だ多いことは否めませんが、社内に DX を浸透させるためには、物事を噛み砕いて説明できる人材がいるかどうか。これが分水嶺になると思います。」(柳瀬氏)

1人1台の Chromebook が、働き方改革の原動力に

Chromebook と Google Workspace の相乗効果で加速する嘉穂無線の DX。それはグッディの店舗スタッフたちの働き方も大きく変えています。「まず、これまで 1 店舗につき 2~3 台のパソコンで業務を行っていたのに対し、各店の店長と売場リーダーに 1 人 1 台配布。全店で約 300 台が稼働しています。お客様から商品についてお問い合わせがあった際にすぐインターネットを使って検索ができますし、店内には無線 LAN が網羅されていますので、今まででは都度バックヤードに戻らなければ出来なかった作業が店内のどこにいても行え、効率化に役立っています。」(山田氏)



また、従来は 100 人強が一堂に会して行われていた店長会議も、Google Meet を活用したオンライン開催にすべて切り替えました。「リアル開催では 100 人もいるとモニターが遠くて資料が見えない人が必ず出てしまいますが、それがなくなり、全員が同じ資料を共有しながら進行できるので、会議の質の向上に役立ちました。また、移動時間はもちろん、交通事故のリスクがなくなったことに関しても、各店の店長からは好評です。」(山田氏)

店頭にはタッチパネル式の Chromebook と Chromebox を配置。

お客様の体験や利便性の向上に役立てています。前者は社内で開発した商品検索システムのために、後者は約 50 インチのモニターと繋ぎ、デジタル サイネージとして利用。販促用の映像などを流しています。これらは、今回新たに始まった取り組みで、今後は各店に広がっていく予定です。



「日々現場で負担に感じたり、労力が掛かっていたことが、Chromebook の導入によって次々と良い方向へ変わっていっているというのは、売場のスタッフたちが一番実感していることでもあるんです。そういう意味で Chromebook は、とても可能性を秘めた端末だと思います」と柳瀬氏。

活用の仕方次第で、大きな変化をもたらしてくれる。そう確信できることが、さらなる DX を推進する上で大きな原動力になっています。最後に、今後の展望を伺いました。

「私たちの一番大切な仕事は、現場の人たちが働きやすい環境をうまく作っていくこと。いまや Google Workspace、そして Chromebook は、その中核の技術です。今後は、新たな基幹システムの Web 化などいくつか開発を進めているので、そことの連携を深めていくこと。プログラミングができる人材の育成にも力を入れていきます。そして、Chromebook の機能を余すところなく使い切る。そのためには新しいアップデートにもしっかりと目を通し、これからも学んで行きたいですね。」(柳瀬氏)

Chrome OS を搭載した Chromebook とクラウドベースのアプリケーションを用いることで、ユーザーはどこからでも自由かつ安全に、重要なデータにアクセスし、瞬時に判断を行うことが可能です。迅速で協調性をもった働き方により、高い生産性を実現します。

IT 管理者は Chrome Enterprise ライセンスにより、高度で柔軟性をもった運用環境を提供しつつ、強固なセキュリティと大幅な TCO の削減が可能です。

お問い合わせはこちから
<http://goo.gle/3oMchaS>



Chrome OS の詳細については、右記 URL もしくは QR コードからアクセスしていただくか、同ページ「お問い合わせ」よりお問い合わせください。
© Copyright 2022 Google
Google は、Google LLC の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。



訪問看護サービス利用者への提供価値向上と職場環境の改善に Chromebook と Google Workspace で取り組む



Recovery International 株式会社

<https://www.recovery-group.co.jp/>
東京都新宿区西新宿 6-16-12 第一丸善ビル 6F

訪問看護サービス事業を手がけ、東京を中心に兵庫、高知、沖縄各県で訪問看護ステーションを展開する。2022年2月、東証マザーズ(現・東証グロース)への上場を果たす。看護師である代表取締役社長の大河原峻氏が、27歳の頃に出かけた海外ボランティアの経験をきっかけに在宅での看取りを増やしていくことを志し、2013年に創設。利用者の健康寿命延伸と、医療従事者がいきいき働ける職場環境の提供をミッションとしている。

東京を中心に兵庫、高知、沖縄で訪問看護サービス事業を展開する Recovery International 株式会社。同社は拠点間の情報共有をスムーズかつリアルタイムに行えるようにすることを目指し、Chromebook と Google Workspace を導入しました。とくにスタッフの働き方という観点では IT 化が遅れ気味とも指摘される医療・看護・介護業界の中で、全社の積極的なデジタル活用を牽引する同社情報システム部門の担当者に話を伺いました。

導入台数

 190 台
Chromebook

拠点間の情報共有をスムーズに行うため IT 活用による業務変革を目指す

経営管理部の副部長で、IT 導入・活用の促進役である企画情報ユニットのリーダーも兼務する若田真氏は、訪問看護業界の働き方における IT・デジタル化の現状についてこう話します。

「医療や介護、そして当社のような訪問看護の業界は、他の業種と比べ IT 化が若干遅れていると感じます。昨今のコロナ禍でも行政と FAX でやり取りしていることが話題になりましたが、確かに、いまだに根強い紙文化が残っています」

その理由として若田氏は、訪問看護や介護には小規模の事業所が多く、IT 化を推進するノウハウを持った人材がいない、あるいは資金が不足している、といった背景があるのではないかと指摘します。

「もちろんその事情は当社としても例外ではありません。訪問看護はスタッフが利用者の自宅に赴いて仕事をするため事務所にいないことが多く、スタッフ間の情報共有が課題となっていました。この点について、IT を積極的に活用していきたいと考えたのです」

業務上、訪問看護の利用者情報はリアルタイムに共有できることが望まれます。とくに緊急の状況ともなればなるべく速やかに情報を得る必要があるため、情報共有の仕組みが重要であり、環境が整備されているか、いかで大きな違いが生まれます。同社は東京だけでなく地方にも拠

点を展開しているので、拠点間でやり取りが必要になるケースもあります。実際に情報共有をスムーズに行えず、決定事項を伝達できない事態も起きていたため、情報ネットワークの整備は急を要する課題であったと若田氏は明かします。

こうした課題の検討を開始した 2017 年当時、同社の PC 環境も管理が行き届いていない状態だったと若

田氏。「中古の PC を各拠点の事務所で共有して使っていたような状況でした。起動に長い時間がかかり、動作も遅い。これでは各拠点を結ぶ仕組みを作り上げても、スタッフが利用するハードウェアとして心もとないので、まずは PC を入れ替えていくことが重要でした。同時に、離れた拠点に導入する新しい PC をどのように管理していくのかも課題になっていました」



Recovery International 株式会社
経営管理部 副部長
企画情報ユニット ユニットリーダー
若田 真氏

Google Workspace にはワクワクを、 Chromebook には“コレしかない！”という確信を感じて導入

課題解決に向けて実際に検討を始めた頃、若田氏はまだ Chromebook というクラウドコンピュータの存在を知らなかったといいます。同社ではまず何らかのグループウェアを導入する必要性を感じてい

たため、その検討からスタートしました。候補としてはマイクロソフトやサイボウズなどさまざまなソリューションの名が挙がったものの、最終的に Google Workspace の選択に至ります。

「医療や看護の専門職は、IT に詳しい人はやはりそれほどいませんし、現状の業務スタイルをなるべく変えたくないという人も多いので、スムーズに移行できるソリューションという視点で検討しました。その点、当社ではそれ以前から Google の無料アカウントを利用し、Gmail や Google ドライブ、Google Chat (旧 Google ハングアウト)などを利用していた経験があつたため、本格導入に際しても Google のサービスが最も移行しやすかった、というのが採用の一番の理由でした」(若田氏)

この検討と前後して Google のサービスについて調べていく過程で、Google 主催のイベントに参加した若田氏は、初めて Chromebook と出会います。「そのとき、Chromebook は 安心・安全(セキュリティ)を担保しつつ、かつ一括管理が可能であることから、イニシャルコストを下げることができるることを知りました。会社に PC を管理できる人材がないこと

が課題でしたし、今後の拠点増加を見越してスケールの手間やコストの想定もしておかなければならなかったので、全国各拠点で使う端末として、まさに“コレしかない！”と思い、導入を決意したのです」

2017 年 8 月に最初の Chromebook 5 台程度を購入。続いて 10 月には、Google Workspace を全社で本格導入して活用をスタートさせました。さらにはこのタイミングでスタッフに配布する携帯端末も、それまでリースで利用していた携帯電話や iPad から、Google のスマートフォンにすべて刷新し、すべてを Google 一色に染める決断をしました。

実はこの 2017 年は、同社の事業が停滞していた時期だといいます。そんな時期だからこそ、拠点間のコミュニケーションが上手くとれていないという課題を、解決することが将来の飛躍につながると思い、意を決して動き始めたのです。

難しいことをせずに、最先端のゼロトラスト・セキュリティを実現 管理者の負荷を軽減しつつ、業務スピードも向上

Google Workspace の浸透には想定以上に苦労したそうです。「もともと Google アカウントを使っていたため Gmail などの操作については説明不要だったものの、新しく使い始めるツール、たとえば遠隔のミーティングに活用しようと考へた Google Meet (旧 Hangouts Meet) については、各拠点を訪問する時間を確保できない中、使い方の説明自体を遠隔で行わなければならなかったのが大変でした」と若田氏。「IT に慣れていない医療職のスタッフに理解してもらうのは困難な作業でした。IT に詳しい人がいて順調に進んだ拠点も中にはあったのですが、その基本はとにかく“地道”に説明する時間をしっかり設け、対象者の細々とした業務フローにまでしっかり踏み込んで繰り返し根気強く説明しました」と振り返ります。

一方 Chromebook の導入に関しては、もともとの PC 環境があまりにも不十分であったため、新しい端末がきたという喜びが強く、総じて最初から良い印象を持ってもらえたようです。実際に端末の起動が速くなる以外にも、ブラウザーを利用したアプリもサクサクと動くので、多くの業務がスピードアップしたと評価しています。最初は 5 台程度からスタートした台数も順調に増え、現在は約 200 名の社員に対して約 190 台を用意。訪問看護に赴くスタッフ用の端末は 100 % が Chromebook になっています。総務などのバックオフィス部門にも多くの Chromebook が入り、今では Windows PC は数えるほどしかないといいます。

ここまで Chromebook が浸透したのは、端末を管理する立場の若田氏の思いが反映された結果でもあります。

「PC にトラブルが起きた場合、技術的にも、時間的にも、原因を特定しトラブルを解消するのは困難です。しかし、Chromebook とクラウドサービスの Google Workspace の組み合わせであれば、壊れたら新しい Chromebook を渡し、いつも使っている ID とパスワードでログインするだけで同じ環境で、作業の続きをすぐに始めることができます。加えて、設定変更やポリシー適用も Google 管理コンソールで一元管理することができます。実際に、キッティングや配布を含め管理面での苦労はほとんどありません」

つい先日も約 10 台の新たな Chromebook の設定および拠点への配布が 1 時間程度で済み、若田氏は負荷の軽減を喜んでいます。コスト面でも効果が大きく一般的な用途であれば、1 台あたり 10 万円未満で新品の端末を購入することができます。ゆえに、1 人 1 台端末環境もコストをかけすぎずに実現することができました。

協働作業に適した、Google Workspace をフル活用した結果、課題



であった「情報共有」がスムーズに行えています。外部からの要望により Office 製品など他のアプリを使わなければ支障が出るもの除去、ほぼすべての業務を Google Workspace と Chromebook で行えるようになっています。

また、特別な機能を持つネットワークを構築せずに、一般的な WiFi (ネットワーク)で運用しています。アカウントについても、Google のアカウントがしっかりと認証してくれているので、簡単に安全(セキュリティ)を担保しています。端末自体のセキュリティ・レベルが高いという認識も、使って行くうちに理解を深めていきました。理解を深めていったことにより、Google ソリューションに統一され、自然な流れで結果的に、ゼロトラスト・セキュリティを実現していました。

Chromebook と Google Workspace を同時に導入したことにより、もともと課題であった情報共有が改善され、しかもそのスピードは格段に上がっていると高く評価しています。「とりわけ Chromebook には感謝しかりません」と、若田氏は強調しています。今後は、同社のミッションを追求するため訪問看護サービス事業をさらに拡大し、拠点展開を増やしていくうえで、Chromebook と Google Workspace の活用をさらに深めていきたいと若田氏。引き続き Google のソリューションの進化と、厚いサポートに期待を寄せています。

ChromeOS を活用することで、ビジネスの将来に注力できるようになります。インフラストラクチャの管理やサーバーのプロビジョニング、ネットワークの構成などに起因する負担を軽減することができます。つまり、イノベーターもプログラマーも、自分の本来の仕事に集中することができます。



デジタル化による攻めの IT 活用の一環で Chromebook を採用 パッチ適用の自動化により作業工数の削減とリスクの低減を両立



大丸、松坂屋、パルコの店舗ネットワークや顧客基盤などの経営資源を有効活用することで、時代の変化に的確に対応し、顧客満足の最大化と効率経営の徹底による事業拡大を目指す JFR グループ。デジタル戦略の推進を目的に、デスクトップ端末のシンクライアント化を実践しています。シンクライアント導入プロジェクトを推進する執行役、および 2 名の ICT 担当者に話を伺いました。

(利用している Chrome Enterprise サービス)

Chrome Enterprise、Chromebooks



J. フロント リテイリング株式会社

<https://www.j-front-retailing.com/>
〒 103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目三井ビルディング

大丸と松坂屋が経営統合する際に共同持株会社として 2007 年 9 月に設立。「お客様第一主義」「社会への貢献」を考え抜き行動することが事業の発展につながるという「先義後利」を社是とし、グループ戦略の策定、百貨店をはじめとするグループ会社の経営計画・管理等を推進。全国主要都市に、大丸、松坂屋を 16 店舗、パルコを 18 店舗展開。GINZA SIX や上野フロンティアタワーなどの不動産事業、クレジット金融事業、建装事業、人材派遣業、卸売業などにも事業を拡大している。

・写真左から

経営戦略統括部 グループ経営戦略
ICT 新規事業担当
土屋 真弓 氏

執行役

経営戦略統括部 グループデジタル戦略部長
中山 高史 氏

経営戦略統括部 グループ経営戦略
ICT 新規事業担当
井関 典克 氏

理想のシンクライアント環境をもっとも実現しやすい Chromebook を採用

現状延長ではない「非連続な成長」に向け、小売業の枠を超えた「マルチサービスリテイラー」としての成長と発展を目指す J. フロント リテイリング株式会社(以下、JFR)。くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。というビジョンを掲げ、生活の全のシーンでお客様のお役に立てるグループへと進化しています。百貨店事業はもとより、不動産、金融、人材派遣、幼児保育など、事業の幅を着実に拡大しています。

また、「新しい顧客体験の提供」および「営業施策の高度化」という観点で、2018 年度より、本格的なデジタル戦略を推進しており、なかでも IoT 時代に向けた IT 戦略に取り組んでいます。取り組みの一環として、JFR グループ全体で、「早く、安く、セキュア」なシステム導入を目的にクラウドシフトを本格化。システム構築、および運用の基盤となる IT インフラとして、クラウド サービスを活用しています。

執行役 経営戦略統括部 グループデジタル戦略部長の中山さんは、「JFR グループのデジタル戦略には、攻めの IT と守りの IT があります。攻めの IT では、ビジネスのデジタル化を目的に、クラウド

の構築に取り組んでいます。また、守りの IT では、セキュアなインフラ構築を実践しています。一方、課題として、時間と場所にとらわれない新しい働き方を実現できるモバイルワークを実現することが必要でした」と話します。



JFR グループでは、使用していた端末が時代とともに古くなりつつあり、外部からの攻撃への対策などセキュリティ上の課題も顕在

化。特に、搭載されている OS のサポートが終了することも重なり、新しい端末への移行が急務でした。しかし、業務アプリケーションの稼働確認作業が煩雑なため、簡単には移行できない状況でした。また、経営戦略統括部 グループ経営戦略 ICT 新規事業担当の井関さんは、「現場の担当者は、テレワークなどの新しいことがしたくても、できないという不満を感じていました」と話します。そこで、業務用の端末から変えていくための検討を開始し、シンクライアントの導入を決めました。いくつかのシンクライアントを比較検討し

電源を入れるとすぐに起動する ストレスフリーのChromebookに驚き

JFR では、2017 年 10 月～11 月で、検証用の Chromebook を 4 台導入し、Chromebook の検証作業を実施し、保守、メンテナンス体制を確立します。その後、2018 年 6 月に経営トップの承認を得て、7 月より本格的な導入を開始。2019 年 2 月末までに約 1,000 台の Chromebook を、JFR の本社と百貨店の本社部門、各店舗のマネージメント層、業務推進担当などに展開しています。一部の店舗では、ほぼすべての業務担当者に Chromebook を配布しています。

本社業務に関しては、一部システムの改修が必要なものを除き、現在、基本的な業務はすべて Chromebook 上で作業できるようになっています。具体的には、クラウド上の VDI (仮想デスクトップインフラ) で既存の業務アプリが利用できるほか、テレビ会議やペーパーレス会議用の手書きアプリ、無線 LAN でプロジェクターに投影できるアプリなどが利用できます。標準機能として、G Suite も利用しています。

G Suite を導入する以前は、小売業という業務上、数字を扱う資料が多いことから、文書も、プレゼン資料も、すべて表計算ソフトで作成していました。G Suite を導入してからは、ドキュメントも、スプレッドシートも、スライドも利用されるようになっています。特に評価が高いのが共同編集の機能で、例えばドキュメントで作成した議事録を参加者みんなで編集することで、会議の効率化を実現しています。

また、オフィスの移転に伴うフリーアドレス化などにより、働き方も変化しています。例えば以前の打ち合わせは、すべて紙ベースでしたが、テレビ会議の浸透により、紙の使用量が半分程度に削減されています。中山さんは、「経営会議は、すでにタブレット端末を使ったペーパーレス会議に移行しています。今後は、会議はタブレット端末で、自席では Chromebook でという働き方に切り替えていく計画です」と話します。

テレビ会議の活用について、経営戦略統括部 グループ経営戦略 ICT 新規事業担当の土屋さんは、Chromebook を導入した効果を次のように話します。「Chromebook は、電源を入れるとすぐに起動するので驚きました。また、百貨店の担当者との打ち合わせの仕方も変化しました。以前は、打ち合わせのために各百貨店まで移動しなければなりませんでしたが、現在はテレビ会議により、移動も少なくなり、経費の削減効果が期待できます。」

た結果、Chromebook の採用を決定します。

Chromebook を採用した理由を中山さんは、「モバイルワーク、テレワーク、ペーパーレスなどを背景に、PC を持ち歩くことが必須となっている現在、ノート PC を紛失すると大きな問題になってしまいます。Chromebook であれば、社外に持ち出しているときに、万が一紛失や盗難にあっても情報漏えいの心配がないので安心して利用できます。理想のシンクライアント環境を、もっとも実現しやすいのが Chromebook でした」と話しています。



「会社として働き方改革に取り組むタイミングだったので、テレワークへの対応が必要でした。Chromebook は非常に軽く、持ち運びが楽なので、外出先や自宅で仕事をする人も少しずつですが増えていますし、すでに Chromebook だけで、業務をしている人もかなりいます。Chromebook に対する満足度は非常に高いです。」(中山さん)

システム面での効果として、Chrome OS はセキュリティ パッチの適用が自動化されていることから、作業工数の削減とセキュリティリスクの低減が期待でき、削減できた工数で、利用者の利便性を向上させる取り組みも推進できます。

井関さんは、次のように話します。「今後 Chromebook をさらに展開することで、保守、運用面で工数の大幅な削減が期待できます。店頭では古い OS の端末が必要な業務が引き続き残りますが、できる限り Chromebook に移行していきたいと思っています。2019 年度末までに 2,000 台程度を導入する計画で、2020 年度には、さらに 3,000 台以上の Chromebook を導入する計画です。」

今後の取り組みについて中山さんは、「今後は、Chromebook と親和性の高い会議システムの導入や、Jamboard による会議室のホワイトボードのデジタル化など、時間と場所にとらわれないコミュニケーションを実現したいと思っています。こうした取り組みで、より一層の Chromebook、および G Suite との親和性が向上できるので、今後も Google Cloud のサポートに期待しています」と話しています。



Chrome OS を搭載した Chromebook とクラウドベースのアプリケーションを用いることで、ユーザーはどこからでも自由かつ安全に、重要なデータにアクセスし、瞬時に判断を行うことができます。迅速で協調性をもった働き方により、高い生産性を実現します。IT 管理者は Chrome Enterprise ライセンスにより、高度で柔軟性をもった運用環境を提供しつつ、強固なセキュリティと大幅な TCO の削減が可能です。

お問い合わせはこちから
<https://goo.gl/GFDUh8>



Chrome Enterprise の詳細については、右記 URL もしくは QR コードからアクセスしていただくか、同ページ「お問い合わせ」よりお問い合わせください。
© Copyright 2019 Google

Google は、Google LLC の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。





Chromebook 1050 台稼働中 コロナ禍でも 300 台を約 1 週間で追加配備



食パンでシェア No.1 (2010年4月～2020年10月、インテージ・SCIデータ調べ)を誇る Pasco ブランドの「超熟」や、60 年以上に渡って愛されている名古屋の銘菓「なごやん」など、製パン・製菓を中心とした事業を通して、「国産小麦で日本の食料自給率向上に貢献する」ことを目指す敷島製パン株式会社(以下、敷島製パン)。2020 年 4 月に発令された緊急事態宣言により、社内でもリモートワークの需要が急増。限られた時間の中で、どのように配備を推し進めたのか。SPS 推進部 企画グループ チーフの吉安壮真 氏に話を伺いました。

(利用している Chrome Enterprise サービス) [Chrome Enterprise](#) [Chromebook](#)



敷島製パン株式会社

<https://www.pasconet.co.jp/>

〒461-8721

愛知県名古屋市東区白壁五丁目3番地

1920 年に愛知県で創業。パンの製造からはじまり、現在では和洋菓子や冷凍パンなどの製造も手掛ける。1969 年に「Pasco」ブランドを立ち上げ、1998 年には食パン No.1 ※ブランド「超熟」を発売し大ヒット。「イングリッシュ・マフィン」などと並び、現在でも敷島製パンを代表するロングセラーとなっている。また、社会貢献を企業理念としているのも同社の特徴。特に国産小麦による食料自給率向上に力を入れており、2030 年までに、同社内における国産小麦の使用比率を 20 % に引き上げることを目指している。

※インテージ・SCIデータ「食パン」全国市場における 2010 年 4 月～2020 年 10 月のブランドシェア

・ SPS 推進部 企画グループ チーフ 吉安 壮真 氏

導入コストの低さとスピードが、コロナ禍におけるリモートワーク対応の武器に

100 年という長い社史を持つ、日本を代表するパンメーカーの 1 社である敷島製パン。食糧難が深刻化している時代に「食糧難の解決を第一の意義」として創業しました。「日本国内の製パン業界で第 2 位のシェア(2020 年 5 ～ 6 月パンニュース社調べ)となった現在でも、社会貢献に掛ける思いは企業理念として脈々と受け継がれています」と SPS 推進部 企画グループ チーフの吉安壮真さん。敷島製パンでは、SDGs に関する取り組みにも配慮した製品の安定供給を目指しています。

そんな中、新たな取り組みの一環として、近年では IoT やクラウドなどのデジタル技術も積極的に導入。AI によるパンの焼き色判定や、光学文字認識(OCR)によるアレルゲン情報の印字チェックといった先進的な取り組みも試験的に行ってています。そういう一連の動きの根本にあるのが、オープンな新基幹システム「Smart Pasco System」(以下、SPS)です。これは 2013 年からの全社的な業務改革に合わせて導入されたもので、同時期から Google Workspace(旧称 G Suite)も導入されています。

吉安さんは、「SPS も導入から 5 ～ 6 年が経過すると、シン クライア

ン端末に求められる新しい要件が明確になってきました」と話します。また、テレワークが推進されるようになったこと。そして、営業向けのシン クライアント端末のリプレイス時期にも差し掛かっていたことが、Chromebook 導入を検討する大きなきっかけとなりました。

比較検討を経て、Chromebook の導入は 2018 年から本格的に開始。決め手は Meet をはじめとした Web 会議との相性が良く、インターネットに繋がってさえいれば端末の一括管理も容易にできること。そして、導入コストの低さも魅力的だったと言います。

「Chromebook は、端末で Google Workspace にログインさえすれば一瞬で環境を整えることができ、他のものをあれこれ用意する必要がないというのが非常に有り難かったです。」(吉安さん)

営業員向けを中心に、750 台を 2018 年中に運用開始。そして今年 4 月、300 台を緊急で追加導入するということがありました。きっかけは、COVID-19(新型コロナウィルス感染症)の流行です。いよいよ緊急事態宣言が出されるかもしれないという段階になり、もともと進めていたテレワークへの対応が一気に加速。急速に事務職のテレワーク環境を整える必要がでてきたのです。

しかし、そうはいっても端末は購入後からすぐに使えるわけではありません。必ず各種の設定やアプリのインストールなどのキッティング作業が必要になります。「300台という数ですから、従来までであれば2ヶ月半ほどの時間が掛かってしまうだろうと予想されました。しかし、Chromebookであれば短期間でも運用を開始することができるだろうと踏んでいました。」

というのも、敷島製パンの基幹システムはWebシステムのため、ChromebookであればVDIにアクセスせずとも利用可能です。「先述

したとおり、端末とGoogle Workspaceだけがあればある程度の環境が整うので、キッティング作業に掛かる時間とコストを大幅に削減でき、端末の発注からわずか約1週間後には対象の社員に配布を開始することができました。」

結果として業務を滞らせることもなく、製品の安定供給にも影響を出すことなく導入が完了しました。「検討から導入までの一連の流れを振り返ると、やはりこのスピード感こそが、Chromebookを導入したことで得られた最大のメリットであったと思います。」

社員も管理者も違和感なく、そして安心してChromebookへの移行が可能

Chromebookに限らず、シンクライアント端末のリプレイスは大胆であればあるほど摩擦を生むもの。特に今回のように急速に新規端末を導入するとなると、ユーザー側の混乱を招く可能性が高く、システム担当者はそのケアにもリソースを割かれることになります。しかも今回に限ってはコロナ禍であることが災いし、本来であれば行いたいはずの説明会などの場を持つことが叶いませんでした。そのため、ユーザーとのコミュニケーションにはいつもと違う工夫が必要だったといいます。

「そもそも時間的な余裕もありませんでしたから、まずは急いでマニュアルを作成しました。しかし、やはりそれだけでは事足りません。そこで、私たちシステムの人間が困っている社員の質問を随時受け付けるリモート相談会をGoogle Meetで実施したのです。Web会議に馴れていない社員もたくさんいましたので、ちょうど良い練習になったのではないかと思います。」



ChromebookでGoogle Meetを使用する様子

幸いだったのは、ソフト面よりもハード面の質問が目立っていたこと。Chromebookを通してGoogle Workspaceや既存のVDI環境にアクセスするのであれば、普段から仕事をしている環境を再現することができるため、ユーザー側は端末が新しいことを特に意識すること

なく使うことができたのです。

「問題といえば、キーボードなどのインターフェイスが変わったことで混乱する人が出てきてしまうので、そういったところへの対応でしょうか。あとは持ち運ぶものなので、どうしても落としたりして壊してしまう人もでできます。しかし、そういった故障の際は端末を丸ごと交換すればいいので、対応はとても簡単でシンプル。すぐに交換が効くという点はChromebookの良いところで、新しい端末を届けてログインしてもらうだけですから、非常に楽でした。」

また、システムを管理する立場としては、セキュリティリスクをあまり意識する必要がなくなったことが大きな変化だといいます。「何重にもセキュリティが施されていますし、OSのセキュリティやポリシーも容易に設定することができるので、以前までは許可しにくかった、自宅のWi-Fiなどでも安心して使ってもらうことができるようになりました。わざわざ専用のモバイルルーターなどに限定する必要がなくなりましたので、ユーザー側にとっても大きなメリットだと思います。」さらに、端末の管理に関してもポジティブな変化がありました。「クラウドベースで集中管理することができ、一覧で状況をすぐに把握することができるので、手間も軽減されましたし、安心感も増しました。紛失があってもすぐに対応が可能なのも管理者としては非常に有り難いです。」

今回のコロナ禍による突発的な導入事例において、「ひとり一人の社員の安全面、会社の業務継続を考えると、改めてChromebookをスピーディーに導入できたことは、本当に良かったと思います」と吉安さん。今後はますます使いやすい環境を整えていくため、現在、様々な準備を行っていると言います。

「テレワーク需要が増加したことで、どうしてもVPNを逼迫してしまうことが目下の課題です。新しく発表されたBeyondCorp Remote Accessを導入することで解消出来るのではないかと期待しており、実証実験に向けて取り組んでいるところです。また、今後の課題でもありますが、Google WorkspaceやWebシステムで完結するスタイルを理想としていますので、これについてもGoogleさんのお力も借りながら進めていけたらと思っています。」

Chrome OSを搭載したChromebookとクラウドベースのアプリケーションを用いることで、ユーザーはどこからでも自由かつ安全に、重要なデータにアクセスし、瞬時に判断を行なうことが可能です。迅速で協調性をもった働き方により、高い生産性を実現します。
IT管理者はChrome Enterpriseライセンスにより、高度で柔軟性をもった運用環境を提供しつつ、強固なセキュリティと大幅なTCOの削減が可能です。

お問い合わせはこちらから
<http://goo.gle/3oMchaS>



これまでの慣習を捨て、新しい働き方を追求 地域の課題解決に向けた発想を生み出す環境づくりのために、 網走市が ChromeOS を導入



網走市

<https://www.city.abashiri.hokkaido.jp>
北海道網走市南 6 条東 4 丁目（現庁舎）

北海道北東部、オホーツク海沿岸に位置する網走市は、人口約 3 万 3000 人の都市。漁業が盛んであると同時に、北海道有数の農業地帯としても知られている。また観光都市としても有名で、冬の流氷や、網走監獄などの名所を有する。

導入台数

 約 16 台
Chromebook
2023 年 5 月現在
実証試験中

北海道北東部、オホーツク海沿岸に位置する網走市は、2024 年に現庁舎から新庁舎への移転を予定しています。移転と同時に職員が庁舎内外どこにいても働きやすい業務環境を確立するため、若手グループによる ChromeOS 活用の実証実験をスタートしました。地域の課題解決に向け、そのベースとなる新しい働き方の実現に取り組んでいます。

業務上の非効率を解消し 1 人 1 台インターネット接続端末の活用を進める



網走市企画総務部企画調整課参事
デジタル化推進室参事兼務
山縣 叔彦 氏

網走市役所では以前まで「α（アルファ）モデル」で三層分離を行い、業務用のシンクライアント端末を LGWAN 系ネットワークに接続する形で日々の業務に取り組んでいました。しかし、メールの添付ファイル無害化処理に要する時間が長かつたり、働く場所が制限されていたらと業務に非効率が生じていたと、デジタル化推進室参事の山縣叔彦氏は話します。

「メールを LGWAN 側で受信する前に添付ファイルは削除されてしまうため、いったんインターネット側に接続し無害化処理をしてからファイルを取り込む必要があります。この作業が 1 回 5 分程度かかり、しかも 1 日に何度も行うので、かなりの時間を浪費していました。加えてシンクライアントの処理速度が遅く、とくに多くの職員が業務を開始する朝の始業時にはフリーズすることもありました。さらに、端末はネットワークに有線接続されているため、庁内にいても自席から離れている

とメールが確認できず、不便を感じていました。

また、部署ごとにスケジュール管理アプリが異なり、部署をまたいでスケジュール調整を行う場合は電話で日時をすり合わせていました。リモートワーク向けの端末も用意されていましたが、管理部署に足を運び、端末の空きを確認したうえで借りなければならず、端末の空きがなければリモートワークはできないという状態で、コロナ禍において社会情勢とのギャップを感じていたと語ります。

こうした課題を前に、新たな端末導入に向けた取り組みをスタートさせます。人口減少、少子高齢化や社会保障費増加、人手不足、インフラや公共施設老朽化といった背景がある中、同市では 2022 年「関係人口創出」「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の課題にデジタル技術を駆使して取り組み、持続可能なまちづくりを目指す「網走市 DX 推進計画」を始動しました。

この計画が動き出すきっかけとなったのは、2024 年 11 月に予定される新庁舎への移転です。「新庁舎建設に向けて若手の ICT 研究グループが設立され、リモートワークをはじめとする新しい働き方の提言書が出されました。その働き方を実現するためにも、1 人 1 台のインターネット接続端末が必須であることが明確になったのです」（山縣氏）

1人1台のインターネット接続端末としてChromeOSの検証を決定

ICT活用の新たな働き方に向けた課題を話し合う際、外部の専門人材として参与していた小林圭介氏が、GoogleのChromeOSとGoogle Workspaceによるデジタル化を提案。さまざまな角度から検討を重ねた結果、2021年末、実証実験でChromeOSの導入が決定しました。Googleのツールを提案した理由を、小林氏はこう話します。

「ChromeOSデバイスは起動が早く、バッテリーの持ちがよい点に加えて、端末費用や管理コストを低く抑えられ、端末にデータを残さないため



網走市デジタル化推進参与
小林圭介氏

セキュリティが強固である点が魅力でした。Googleのツールは直感的に操作できるのでわかりやすく、共同編集機能を活用することで新たな働き方の推進もできると考えました」

提案を聞いた山縣氏は、ChromeOSやGoogle WorkspaceについてGmailやGoogleカレンダーなどすでに職員がプライベートで使い慣れているツールも多いことを評価。さらに、次の事実が決め手になったと話します。

「GIGAスクール構想で網走市をはじめ全国の多くの小学校や中学校にはChromeOSとGoogle Workspaceがすでに導入されています。Googleのツールを使っている子どもたちがゆくゆく社会で活躍してくれることを考えると、市が新庁舎にChromeOSを導入する意義も大きいと考え、実際に検証してみることにしました(山縣氏)

実証実験で業務時間削減やペーパーレス化の効果を確認

実証実験はChromeOSデバイス16台を導入し、2022年7月にスタート。当初は若手DX研究グループのみを対象にしていましたが、同じ部署内のスケジュール調整での活用を検証するため、庁外での仕事や外部業者との打ち合わせが多い観光課の9人の職員全員も実証実験に加わりました。

「現在もまだ実証実験中ですが、Googleカレンダーを活用してスケジュール調整が大幅に効率化されたことに加え、外部業者との打ち合



せで観光課職員がChromeOSデバイスを開き、府内外問わずWeb会議で、ペーパーレスで話し合っている光景を見たとき、導入してよかったです」といいました。業務効率化はもちろん、リモートワークをはじめとする多様な働き方につながる期待をもっています」(山縣氏)

小林氏は「1人1台端末でどこにいても情報を入力、確認でき、スケジュール調整も電話による確認がほとんど不要になりました。無害化処理の工数も削減され、1カ月あたり4、5時間の時間削減を感じています。移転後に多くの部署でChromeOSを活用すれば、全庁での業務時間削減の効果は相当なものになるのではないでしょうか」と話します。端末の管理面では「ChromeOSデバイスと共にChrome Enterprise Upgrade(ChromeOSデバイスを管理するためのライセンス)を利用することで、実証実験用の16台の端末配備の作業は私1人で全て時間をかけずに完了させることができました。数百名の全職員向けに設定作業をする必要が出てきた場合も、Google管理コンソール(管理画面)から一括で設定作業を進められるので、負担が大きく軽減されます」と山縣氏。

現在16台のChromeOSデバイスも本番稼働に向けて管理部門などに徐々に導入を広げ、最終的には全職員への導入を進めていくといいます。

市民サービス向上につながる発想を生み出す土台として

2023年度いっぱいまで続く実証実験の先を見つめて、山縣氏は「ChromeOSの導入で働き方の意識が大きく変わってほしいという思いがあります」と語ります。たとえばドキュメント等の使用でペーパーレス化が進むことは望ましいですが、それ自体が目的ではありません。ChromeOSデバイスで資料を共有し、共同編集しながら会話することで新しい発想が生まれ、それが地域の住民にも還元されていくことこそが、網走市が目指す新しい働き方です。

「これまでの慣習的な働き方を一度捨て、いつでもどこからでもアクセスできる環境を使って情報共有とコミュニケーションを深め、市民サービス向上のために何ができるのかを考えるきっかけになることを期待しています」(山縣氏)

新庁舎への移転を契機に、DX推進計画の具現化につながる新たな働き方の追求を始めた同市の今後に注目です。

※2023年3月取材時点の内容をもとに記事を作成しています

ChromeOSを搭載したChromebookとクラウドベースのアプリケーションを用いることで、ユーザーはどこからでも自由かつ安全に、重要なデータにアクセスし、瞬時に判断を行うことが可能です。迅速で協調性をもった働き方により、高い生産性を実現します。IT管理者はChrome Enterpriseライセンスにより、高度で柔軟性をもった運用環境を提供しつつ、強固なセキュリティと大幅なTCOの削減が可能です。



© Copyright 2023 Google

Googleは、Google LLCの商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。

Chromebook が行政サービスの DX 推進の要となり、高いセキュリティと機動力の両立を実現



政令指定都市としては全国で 1 番目に広い市域面積を誇る浜松市。2019 年 10 月から「デジタルファースト宣言」を掲げ、都市づくり、市民サービス、自治体運営の 3 軸で DX の推進に取り組んでいます。中でも行政手続きのオンライン化や電子決済の導入、市職員のフリーアドレス化などを進めるにあたっての課題が、ネットワークを横断した効率的な業務体制の構築です。その柱を担うデバイスとして Chromebook を導入した経緯を、情報政策課 成瀬 隆俊氏に伺いました。

■ 利用している Chrome Enterprise サービス

Chrome Enterprise、Chromebook

端末に情報を残さない運用で、従来の環境を大幅改善

ここ数年で急速な高まりを見せており、自治体の DX 化。全国の市役所や区役所はいま、大きな転換期を迎えています。中でも 2019 年から本格的に DX を推進する浜松市は、専門の「デジタル・スマートシティ推進事業本部」を新設し、AI・ICT などの先端技術やデータ活用を積極的に導入するなど、自治体運営にデジタルファーストで取り組んでいます。

これまで、市民の重要な情報を取り扱う業務があったため、外部と完全に切り離した閉域ネットワーク環境において主な業務を行ってきました。しかし、インターネット上の業務や WEB 会議が急増し、インターネット環境を使った業務が従来より格段に多くなってきます。

一般企業では情報システム部門にあたる業務を担う情報政策課 成瀬氏は「来年度にネットワーク構成の変更を計画しており、それでのネットワークでのシステム環境をどのように構築するかを模索しております。その一環としてインターネット環境での Chromebook の導入効果には大きく期待を寄せています」と話します。

特に課題としてあるのが、周りの環境の変化に応じて現状の執務環境を変更していかなければならないことです。



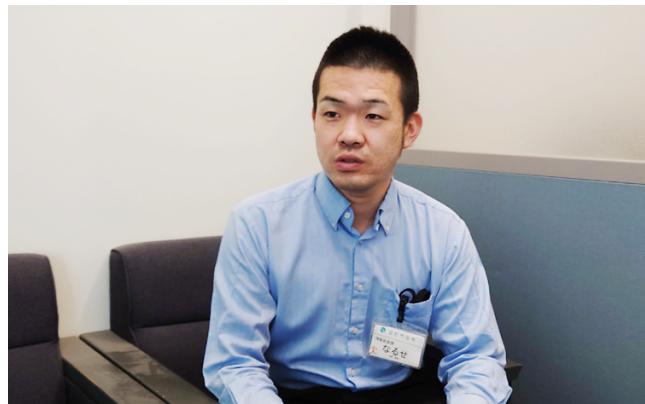
浜松市役所

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町 103-2

静岡県に属する浜松市は、1,558.06km² もの面積を誇り、中部地方では名古屋市に次いで最大の都市。人口減少・少子高齢化をはじめとした社会課題が深刻化するなか、AI・ICT など先端技術やデータ活用などデジタルを活用し、デジタル ファーストで持続可能な都市づくりを推進。「浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム」の設立や、ベンチャー企業の支援なども積極的におこなっている。

■ インタビュー担当者様

・情報政策課 成瀬 隆俊 氏



成瀬 氏

「これまで、インターネットにつながる端末が部署内に数台しかなく、外部とのやり取りが多く発生したときに渋滞を起こしてしまう、といったような問題が各所で発生してきました。情報を守るために必要な対策は行わなければなりませんが、必要な対策を整えつつ、変えられる部分については積極的に変更し、利便性を高めていきたいという思いがあります。」(成瀬氏)

また、端末の障害対応の際にも、解決したい課題がありました。

「浜松市は全国の市町村でも 2 番目に市域面積が広く、市庁舎から現場対応に向かうと、車で片道 2 時間以上掛かってしまうことも珍しくありません。障害対応に時間がかかることは現場の業務をそれだけ停滞させてしまうことはもちろん、我々システム部門の業務効率の面でもかなりの負担になっていました。」(成瀬氏)

そこで必要とされたのが、端末のセットアップが容易であり、持ち運びが可能で、端末自体に情報を保存しない運用方法が可能な端末。それらを叶えられるソリューションとして真っ先に候補に挙がったのが Chromebook だったといいます。

「特に端末に情報を保存させないということが重要でしたので、そこをベースに Google の担当者と打ち合わせを重ね、検討を進め

ていきました。導入にあたり、課題がなかったわけではありません。当初は『ゲスト セッションモード』での運用を検討していたのですが、証明書ファイルなど最低限必要な情報を端末に保存することができなかったのです。相談の結果、新しく追加される『管理対象ゲスト セッションモード』を利用してすることで劇的に問題は解決され、無事に導入が決定しました。」(成瀬氏)

2018 年の夏から検討を開始し、同年に 30 台、その後 2020 年 12 月に 140 台を導入。現在では外部とのやり取りが頻繁である部署を中心に配備しており、外出先や自宅でのリモートワークにも役立てられています。また、市庁舎から離れた出先機関にも配備され、課題だった障害対応時の負担も大幅に軽減されました。

自由に持ち運べる Chromebook が意識の変化を生む

DX 推進のため、システム環境を大幅に変えていくこうという浜松市。特に業務環境を改革したいという意識が高く、フリーアドレス化も推進しています。そのため、どこへでも持ち運べる Chromebook は、早くも欠かせない存在となっています。

しかし、外部に出向いてコミュニケーションを取ったり、自由に端末を持ち寄って業務をしたりということが増えると、システム担当者として怖いのは、やはり紛失などのトラブルです。

「情報漏洩のリスクは最小限に留めなければなりません。だからこそ端末に情報を保存させない運用が必須なのです。私どもでは、一定時間がたつごとに端末をログアウトさせると同時に端末上に保存されたデータを全て削除する、という方法を取っています。これが実現できているのは、Chromebook の起動の速さのおかげです。起動に数分かかる端末では、仕事の効率が下がってしまうのはもちろん、ユーザーの不満が爆発することは必然ですから。また、Google Workspace の管理対象ゲスト セッションモードを利用することにより、ユーザーの利便性を向上しながら、アカウント管理も簡便にすすめることができました。端末に情報が残らないと確信できることは、管理者としてとても安心感があります。」(成瀬氏)

ただ、これまでの業務環境が大きく変化するということで、実際のユーザーである職員の理解を得るには苦労もあったといいます。

「これに関しては、そもそも Chromebook を触ったことがない人が大半でしたので、メリットを真摯に訴えかけていくしかないと思っています。まだ導入を開始したばかりですが、これまで運用を続けてきたことで、逆に『Chromebook を使わせてほしい』と言われることも増えました。少しずつ浸透してきている印象です。」(成瀬氏)

これまで部署ごとで数台のインターネット環境を共有するという運用を行ってきましたが、コロナ禍によってインターネット上の

業務が急増し、より多くのインターネットに接続できる環境が求められていることも追い風になっていると言います。

「府内の DX 推進のためには府内のフリーアドレス化を進めていますが、これまでの業務の進め方を見直す職員のエンジマインドが必要不可欠です。どこへでも持ち運べ、業務ごとに必要なメンバーで集まって仕事を進められる Chromebook は、それを可能してくれる存在だと感じています。」(成瀬氏)



Chromebook の導入はまだ試行的に一部の部署で行っているとのこと。まだ理解が追いつくのはこれからという状況ですが、Chromebook によって業務が改善されたという実例が糧になっていると成瀬氏は言います。

「今後、フリーアドレス化の推進のため数年に掛けて数百台規模で随時導入していく計画を立てています。さらなる DX の実現のため、これからもさまざまな改革を進めていきたいと思っています。」(成瀬氏)

Chrome OS を搭載した Chromebook とクラウドベースのアプリケーションを用いることで、ユーザーはどこからでも自由かつ安全に、重要なデータにアクセスし、瞬時に判断を行うことが可能です。迅速で協調性をもった働き方により、高い生産性を実現します。

IT 管理者は Chrome Enterprise ライセンスにより、高度で柔軟性をもった運用環境を提供しつつ、強固なセキュリティと大幅な TCO の削減が可能です。

お問い合わせはこちらから
<http://goo.gle/3oMchaS>

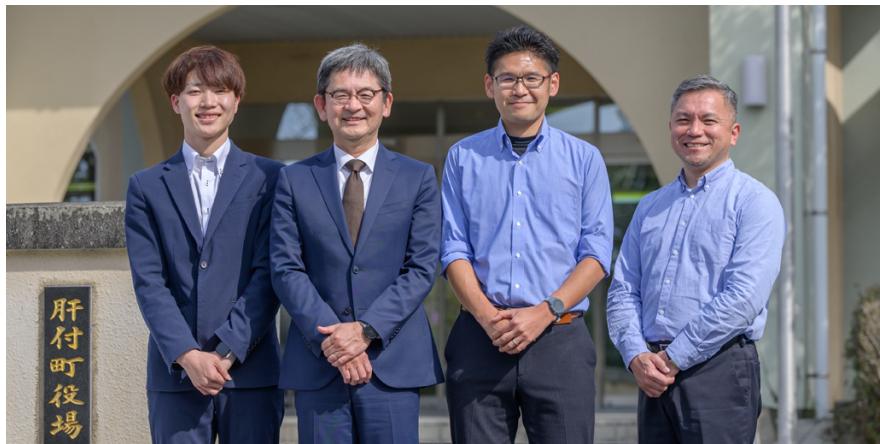


Chrome OS の詳細については、右記 URL もしくは QR コードからアクセスしていただか、同ページ「お問い合わせ」よりお問い合わせください。
© Copyright 2022 Google
Google は、Google LLC の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。



Google for Government

自治体向け Google ソリューションの全面導入により セキュアな運営をフルクラウドで実現



鹿児島県肝付町

<https://kimotsuki-town.jp>

〒893-1207 鹿児島県肝付郡肝付町新富 98

本土最南端の大隅半島の南東部に位置し、2005年に高山町と内之浦町の合併によって肝付町として誕生。旧高山町役場に庁舎機能を集約し、町政運営を行う。総面積 308 平方キロメートルの広大な地域は 8 割以上を林野が占め、JAXA(宇宙航空研究開発機構)のロケット打ち上げ場である内之浦宇宙空間観測所があることでも有名。また、約 900 年続いている高山流鏑馬(こうやまやぶさめ)も行われており、伝統と最先端の技術が融合する町である。

■ インタビュー(写真左から)

- ・デジタル推進課 主事 野頭 李央 氏
- ・デジタル推進課 課長 小森 勝洋 氏
- ・デジタル推進課 係長 一松 陽介 氏
- ・デジタル推進課 課長補佐 中窪 悟 氏

東洋のフロリダと呼ばれる美しい海岸とロケット打ち上げ場があることで知られる鹿児島県肝付(きもつき)町(以下、肝付町)。約 14,000人が暮らすこの町では、他の自治体と同じく、人口減少や少子高齢化といった地域課題を抱えています。そこで同町は、行政サービスを町の隅々まで届け、地域の暮らしの質を守ることを目的に Google Workspace はじめとする Google Cloud のサービス、そして Chromebook を全庁に導入。フル Google ソリューションを全庁で導入した全国初の取り組みについて、背景や効果を導入担当者に伺いました。

■ 利用しているサービス

Google Workspace Enterprise Plus, Google Cloud BeyondCorp Enterprise, Chromebook

人口減少、人手不足をカバーすべく IT インフラの刷新に注力

九州南部に位置する大隅半島にあり、太平洋に面する肝付町は、高山町と内之浦町が合併し 2005 年に誕生。総面積 308 平方キロメートルと福岡市に迫る広さがありながら、人口は約 14,000 人と少なく、町民の生活拠点が点在しています。そのため、行政サービスを町民ひとり一人にどのように提供していくのかが長年の課題でした。早くから IT インフラの整備をすすめてきた同町ですが、あらたに直面した課題について、デジタル推進課課長補佐 中窪 悟氏は次のように話します。

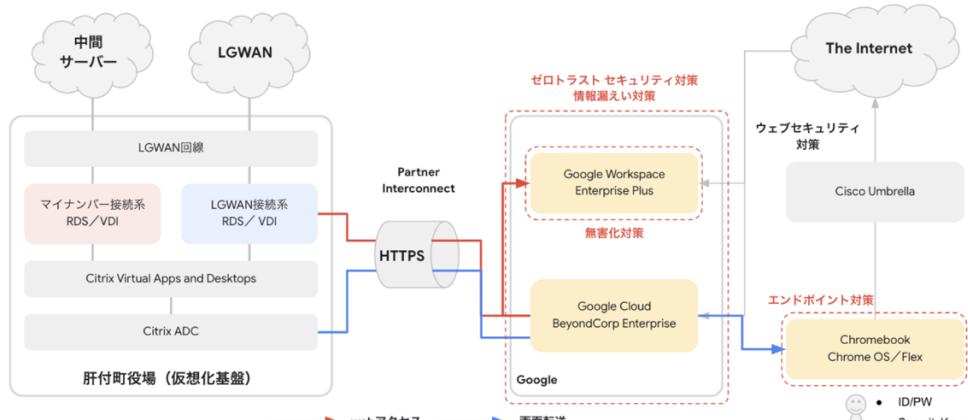
「肝付町では、10 年前に仮想化基盤をオンプレミスで構築し、総務省が定める“三層の対策”(※)に基づきながら、データの標準化と集約に取り組んできました。しかし、人口減少、役場の人手不足が進み、さらに情報化によって職員が扱う情報量も格段に増加。IT インフラを刷新する必要が出てきました。」

特に問題だったのが、職員の働く場所が端末のある場所に縛られていたこと。VPN による従来のシステムでは扱える情報も限られ、移動や端

末管理に無駄なコストがかかっていました。また、町民にとっても不便が多く、役場を訪れるのが難しい高齢者への対応は解決すべき大きな課題のひとつでした。そこで同町はデジタル推進課を設立し業務システムの改善に着手。選ばれたのがフル Google ソリューションでした。

肝付町が Google を選んだ理由

ポイント：Google を盾にする



きっかけは、総務省による“三層の対策”的見直しにあります。セキュリティ対策の観点から府内ネットワークとインターネットを分離する従来の「α モデル」に対して、セキュリティの脅威を排除する「無害化」を施すことで、自治体の府内ネットワークとインターネットの接続を認める「β モデル」が認められることになりました。「他の自治体に比べて早くから人口減少が課題としてあった肝付町では、"積極的に地域へ出て行ける町民窓口"は以前から模索していたこと。β モデルでフル

クラウド化することができれば、その実現に大きく近づきます。町民へのサービスをより便利にしながら、運用のコストを下げ、しかも職員がより働きやすい環境を作れる Google のソリューションはまさに理想的でした。」(中窪氏)

※ 三層の対策：機密性の高い情報を扱う府内ネットワークと外部インターネットを分離するセキュリティ方式

ひとつずつ検証を重ね、フル Google ソリューションの全庁導入を実現

肝付町では、2021 年から本格的に Google Workspace の導入を検討、国のガイドラインを参考に無害化を実現し、職員の利用端末として Chromebook とともに 350 アカウントを導入しました。また、インターネット環境から府内のシステムにセキュアにアクセスする手段として Beyondcorp Enterprise を採用しています。自治体において、フル Google ソリューションによる全庁導入は全国初の事例。前例がない中で、どのように導入を決めたのでしょうか。

「従来の業務をこなすだけなら、既存のオンプレミスの仮想化基盤に接続ができるれば問題ないため、技術的な不安はありませんでした。むしろ一番の懸念点は実際に使う職員がどう感じるかというところ。80 人ほどの規模で検証を進め、一つひとつの課題を確認していくことで、管理者、ユーザーともに、これなら大丈夫という確信を得ることができました。特に大きな問題が出てくることもなく、スムーズに導入を進めることができました。」(中窪氏)

職員に受け入れられやすかった理由として、デジタル推進課 主事の野頭 李央氏は、UI の親しみやすさを挙げます。

「そもそも Google のサービスはプライベートで利用している職員が多いですから、直感的に操作することができる点が導入の障壁を下げるという意味でも大きなメリットだと感じています。個人的にも UI は好印象で、業務でも違和感なく使うことができています。もちろん、人によって理解度には差があります。そういった時には、実際に操作を見せながら、最後まで寄り添うことを心掛けています。」(野頭氏)
導入完了後、府内では徐々に Google Workspace のコラボレーション ツールの活用が進んでいます。

「特に感じている変化は、レスポンスが早くなったことです。例えば、これまで会議では資料を印刷して参加者に配っていましたが、1つの資料を共有しながらコメントを入れたり、編集することで、業務にスピード感が生まれました。共同編集は職員の間でも評判が良いですね。」(デジタル推進係長 一松 陽介氏)



野頭 氏

一松 氏

また、Google Workspace の導入に際して電子機器の取り扱いに関する条例を変更したこと、議会にも Chromebook を持ち込めるようになりました。こうした一つひとつの変化が、府内での理解と浸透を促していると中窪氏は言います。『これまでの議会では大量の紙の束を抱えて答弁に臨むため、1つの質問に答えるにも 4~5 人の手が必要でしたが、今はクラウド上に必要な資料がすべてそろっています。2 人ほどで対応できるようになり、人員の削減とペーパーレスに役立っています。こうした便利さを私たちが周りにアピールしていくことも、活用を進める上では大切なことです。中には Google AppSheet を独学で学びアプリを作ったという職員も出てきていて、少しづつ活用のシーンが広がっているのを実感しています。』(中窪氏)

医療や教育と連携し、より良い行政サービスを提供

さらに、町役場の外での活用も積極的に進めています。高齢化が進む肝付町では、最も若い人が 80 歳代という集落も存在します。そういった場所にも、Google Workspace と地域のリソースを組み合わせることで、行政サービスを届けることが可能になりました。

「いち早く取り組んできたのが、地域住民の健康や生活の補助を行う地域包括支援センターとの連携です。保健師が訪問先へ持参した Chromebook から、Google Meet を通じてご家族と医療、介護サービスの方をつなぐ家族会議を行った例では、大きな可能性を感じました。Google Workspace / Chromebook の良いところは、こういったアイデアを簡単なツールで実現できること。新しいツールの活用に積極的な職員が課に 1 人いるだけで、府内での横展開が自然と進んでいきます。この便利さを経験すると、もう従来のツールには戻れませんね。」(中窪氏)



中窪 氏

小森 氏



今後は医療だけでなく、教育との情報連携なども控えているという肝付町。「より便利なサービスを提供することができると期待しています」と、デジタル推進課長 小森 勝洋氏は言います。

「高齢者人口の割合が最大になるといわれる 2040 年を見据え、今後、役場がどんどん外へ出て行くための鍵は、役場と地域のリソースをどう組み合わせていくか。その点、Google Workspace には大きな可能性があると感じています。町が抱える課題に対して、自分たちの働き方も変えながら、どんなサービスで応えていくのか。これからの中窪の未来を担う府内の若い世代とともに、しっかりと取り組んでいきたいと思います。」

Google は、AI、インフラストラクチャ、セキュリティ、コラボレーションの各ソリューションの力を活用して、政府機関、自治体のミッション達成を支援します。

お問い合わせはこちらから
<https://goo.gle/3qyjgKU>



Google Workspace

Google Workspace で 業務変革行政の現場に 新たな価値を創出

北海道の東部、広大な十勝平野のほぼ中央に位置する音更町。道内129町15村（市は除く）の中で最多となる4万3,105人（2023年3月末時点）の人口を有する活気に溢れる町だ。国内有数の生産高を誇る小麦や大豆、酪農などさまざまな農畜産物が生産されている。そんな音更町で「Google Workspace」を導入して業務変革に取り組んでいるのが音更町役場だ。導入の背景や製品の魅力について、音更町役場 総務部 情報システム課 山田和弘氏に伺った。

Case Study

音更町役場

〒080-0198 北海道河東郡音更町元町2番地



緑豊かな自然に囲まれた庁舎は、総合案内や複数の手続きを1カ所の窓口で行うことができる「ワンストップサービス窓口」の配置、各階に多目的トイレの設置や視認性の高いサイン表示など、ユニバーサルデザインを考慮して設計されている。誰もが利用しやすい庁舎を目指し、訪れる市民をサポートしている。



業務フローに変化を加える

雄大な北の土地と豊かな自然に包まれた環境に庁舎を構える音更町役場。日々、町民の暮らしを支えるまちづくりに励んでいる。そんな音更町役場で、「Google Workspace」を活用した業務変革が進められている。Google Workspace を導入した経緯について、音更町役場 総務部 情報システム課 山田和弘氏は次のように振り返る。「そもそも始まりは、米国の教育市場における Chromebook のシェアの高さを知り、『それはなぜだろう?』と興味を持ったことでした。その理由を探るべく自身で Chromebook を購入し、『Chrome OS』を使い始めました。その後、文部科学省から『GIGAスクール構想』が打ち出されたことで、国内の教育現場に Chromebook が普及していく、町内の小中学校においても Chromebook の採用・導入が進みました。その過程で、『Google Workspace for Education』に関しても理解を深めていきました。Chromebook、Chrome OS、Google Workspace for Education に実際に触れたことで、操作性の高さ、全体的な管理のしやすさ、共同編集のしやすさといったメリットを実感し、これを行政の現場においても活用できないだろうかと考えました」

Chromebook や Google Workspace を役場内に導入するにあたって、音更町役場が相談したのが中央コンピューターサービスだ。同社ではプログラム開発および開発に関する調査・分析・設計・コンサルティング業務、システムの販売・サポート業務などの事業を手掛けている。GIGAスクール構想における Chromebook 導入のサポートを行ったり、

公共施設DX、地域企業DX、住民ITリテラシーの向上といった地域DXの実現に向けて相互に協力する「音更町地域DX実現に向けた研究に関する基本協定」を締結したりするなど、音更町役場と連携を深めている。「現行のシステムを Google Workspace に置き換えていくという考えではなく、いつもメールで行っているファイルの受け渡しをクラウド上で共有できるようにするといった、手数の多かった作業に対して Google Workspace を活用することで業務のフローを効率的に変えていく、そんなアプローチの仕方を考えています。まずは、行政の現場でどのような分野に Google Workspace が適しているのか、中央コンピューターサービス様と共に実証を行うことにしました」（山田氏）

INTERVIEWEE

音更町役場
総務部 情報システム課

山田和弘 氏



Google Workspace

“Google Workspace で新たなことに挑戦していく”

複数人で情報を同時編集

Google Workspace には、メール「Gmail」や「Google Chat」などのコミュニケーションツールをはじめ、「Google ドキュメント」「Google スプレッドシート」「Google スライド」といった組織の生産性を高めるためのさまざまなアプリケーションが搭載されている。データはクラウド上に保存されるため、場所やデバイスを問わず容易にアクセスできる。データの共同編集も可能で、ユーザー同士の情報共有に優れているのが特長だ。「Google Workspace の活用策を模索する中で、Google Workspace の特長を活かせるのではないかと思い浮かんだのが、災害対策の分野でした。場所やデバイスを問わずデータにアクセスでき、複数人での編集作業も同時に見えるといった強みは、災害が起きた際の情報の伝達・共有の場面に適していると考えました」(山田氏)

そして実際に、2023年5月24日に実施した音更町での「災害対策本部訓練」において、Google スプレッドシートを用いて、災害発生時を想定した情報共有を行った。災害発生時に寄せられる被害状況などの情報を Google スプレッドシートに入力していくと、瞬時に反映される。一つの画面に必要な情報を集約でき、編集もその場で行えるため、関係者との正確な情報共有が可能になり、迅速かつ適切な支援につなげられる。「災害時の情報共有は役場内だけではなく、自衛隊、警察、消防、マスコミなど多岐にわたる連携が求められます。各機関にこちらから情報を伝えていく方法では人手が必要になりますし、情報の共有漏れが発生するリスクもあります。関係者が一斉に情報を取得できる情報伝達の仕組みをつくることで、最新の情報を素早く容易に共有できるようになります」と山田氏は話す。

続けて、Google Workspace を活用することによる期待を次のように説明する。「GIGAスクール構想のもと、子供たちは当たり前のように Chromebook や Google Workspace を使いこなしています。そんな子供たちの目に、今の役場内の『環境』や『常識』はどのように映るのだろうと危機意識を感じます。時代や社会の変化に合わせて役場内も変えてい



2023年5月24日に実施した「災害対策本部訓練」の様子。Google スプレッドシートを活用し、災害発生時を想定した情報共有を行った。

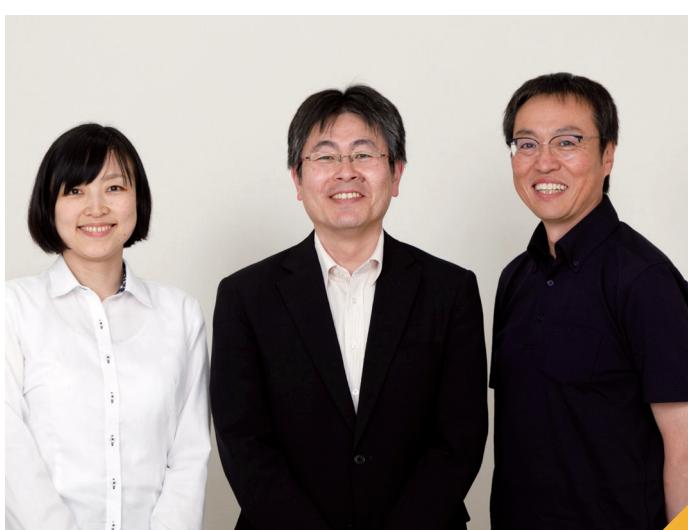
かなければなりません。それを実現するための手段の一つが Google Workspace ではないだろうかと考えています」

モノの見方を変えて挑戦していく

音更町役場における Google Workspace の活用はまだ始まったばかりだ。災害対策をはじめ、Google Workspace を生かせる分野や業務は無限に存在するだろう。「Google Workspace は複数人での作業や、広域連携が必要な業務と親和性の高い製品であると考えており、具体的な施策や活用の方向性などは未定ですが、議会や観光の分野などさまざまな場面で生かしていくのではないかと期待しています」(山田氏)

そのほかにも、情報共有の仕組みを発展させ、ノーコードでアプリを開発できる「AppSheet」を活用して、現場からの情報や位置情報を含めて自動的に集約する仕掛けをつくるといったアプリの開発も進めているという。

今後の展望について山田氏は「過去の実績やデータに基づいて現実的に実現可能なものを積み上げていくことで未来の目標に近づける『フォアキャスティング』と、将来の理想像から逆算して実現手段を考える『バックキャスティング』という言葉があります。行政の現場は、どちらかというとフォアキャスティングで物事を考える傾向にあります。しかし、時にはモノの見方も角度も変えて、新たなことに挑戦していくことも必要です。中央コンピューターサービス様、ダイワボウ情報システム(DIS)様と共に、Google Workspace の活用策を探りながら、行政の現場に新たな変化をもたらしていきたいと考えています」と語った。



音更町役場の山田氏(中央)と、音更町役場への Google Workspace 導入をサポートした中央コンピューターサービスの入交氏(左)と川端氏(右)。

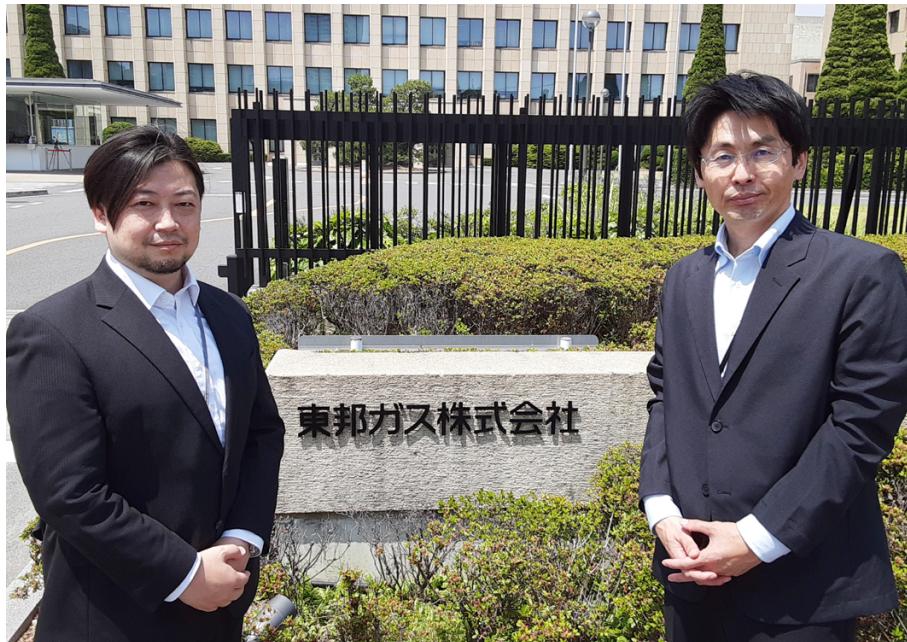
DIS ダイワボウ情報システム株式会社

Mail:gws-info@pc-daiwabo.co.jp

Google、Google Workspace、G Suite、Google カレンダー、Google ドライブ、Google ドキュメント、Google スプレッドシート、Google スライド、Google サイト、Google Meet、Google Chat、Google Keep、Google Currents、Cloud Search および Google Vault は Google LLC の商標です。

Google Workspace

Google Workspace で 安全かつ場所を選ばない業務環境を整え、 DX 事業拡大の足がかりに



東邦ガス株式会社

<https://www.tohogas.co.jp>

〒456-8511

愛知県名古屋市熱田区桜田町 19-18

1922 年設立。愛知県、岐阜県、三重県などを中心にクリーン エネルギー・天然ガスを供給し、地域のくらしとビジネスを支える事業を展開。エネルギー事業者として進化することに加え、エネルギー以外の領域でも皆さまのお役に立ち、持続可能な社会の実現をリードするというビジョンを掲げ、地域の発展に貢献しながら、次の 100 年も "なくてはならない企業"を目指しています。

■ インタビュー(写真右から)

- ・東邦ガス株式会社 R&D デジタル本部 情報システム部 セキュリティグループ マネジャー 林 孝行 氏
- ・東邦ガス情報システム株式会社 IT 基盤サービス部 技術統括グループ マネジャー 山口 洋行 氏

愛知県名古屋市を中心に、東海 3 県、約 300 万戸にガス・電気・LPG などエネルギーを届ける東邦ガス株式会社、及びそのグループ会社(以下、東邦ガス)。現在はエネルギー供給事業のほか、家庭向けデジタル サービスを展開・拡大するなど、多角的な事業にも力を入れています。近年、社員の働き方も多様化しており、その要となるのがモバイルワークの推進です。しかし、オンプレミスのインフラ環境では、自宅や外出先から同時接続できる人数に制限があるなど、運用面での問題があったため、東邦ガスでは、クラウドサービスの Google Workspace を導入。その背景や効果を、導入担当者に伺いました。

■ 利用しているサービス

[Google Workspace](#)

求められたのは、高まるモバイルワーク需要に対応する抜本的なシステム改革

「生活を支えるインフラとしてのガスは、人々のくらしにより近いことが特徴です。工事や点検・修理の際には、ご自宅の中にお邪魔し、直接対話しながら行います。その際、ガス以外のお困りごとを伺うことも多く、東邦ガスでは、ガス事業とは別に、ご家庭内の課題に対するソリューションも各種展開しています。今後はさらに DX によるビジネスモデルの変革に取り組んでいこうという中で、社員の働き方も多様化が進み、それに対応する必要がありました。」そう話すのは、東邦ガス情報システム株式会社 IT 基盤サービス部 技術統括グループ マネジャーの山口 洋行氏。働き方の多様化に加え、新型コロナウィルス感染症対策など、モバイルワークやペーパーレスの需要が増加する中で、理想と現実とのギャップに悩まされていたといいます。

「コロナ禍により急遽、従来の 10 倍以上、数千人規模のモバイルワークに対応しなければならなくなりましたが、オンプレミス型のグループウェアでは、規模の拡張や新機能の追加などを迅速に行うことができません。クラウド型の

Google Workspace であれば、モバイルワークやペーパーレスといった喫緊の課題だけでなく、将来に渡ってさらに高い業務効率を実現していくことができる。抜本的なシステム改革には、Google Workspace は欠かせない存在です。」(山口氏)

また、複数ベンダーのシステムによる運用コストがかさんでいたことも大きな問題でした。東邦ガス株式会社 R&D デジタル本部 情報システム部 セキュリティグループのマネジャー 林 孝行 氏は次のように続けます。

「複数のセキュリティ ベンダー製品を組み合わせることで多重防御を実現していましたが、サービスの範囲が重複しているケースが多く、無駄が目立ち始めしていました。アプリケーションだけでなく、セキュリティ機能も充実している Google Workspace なら、それらを集約することで、モバイルワークに適したシームレスな業務環境を整えることができる。そんな期待感も、導入の検討をはじめた大きな理由のひとつです。」(林氏)

1人あたりの月間工数を2時間以上削減し、新しい働き方を実現

モバイルワークやペーパーレスを推進するだけでなく、将来的により高い業務効率を目指していくために Google Workspace を採用した東邦ガス。機能に制限のない Google Workspace Enterprise Plus を 8,000 ID 導入し、本社勤務者だけでなく、営業や工事の現場でも積極的に活用しています。

「Google Workspace の利用開始に合わせて、全社員にスマートフォンを配布することで、場所を選ばない業務環境を実現しました。グループウェアの刷新とスマートフォンの導入という大きな変更を同時に実行したため、ヘルプデスクへの問い合わせが集中することを心配していました。しかし、各部署の OA 推進リーダーが中心となり、教育動画等を活用して利用者の疑問や悩みに応えることで、大きな混乱なく利用を開始することができました。」(林氏)

現在ではファイル サーバーの Google ドライブへの移行、また紙ベースで管理していた各種書類の電子化やワークフロー化も少しづつ進んでいます。

「グループウェア単体としてのコストは上がりましたが、既存の、特にセキュリティ製品などを Google Workspace に機能集約することで、結果的にトータルコストを従来並みに抑えることができました。Google Workspace なしでモバイルワークを進めようとしていたら、セキュリティ強化、VPN 増強のために今よりもっとコストが掛かっていたはずです。必要なものが一通り揃っている Google Workspace だからこそ、現実的な投資で実現できました。」(山口氏)

導入してから間もなく 2 年、すでに社員の働き方は大きく変化していると言います。社内へのアンケートを実施したところ、具体的な効果も見えてきました。

「ドライブ容量の制限がなくなったことは、特に高い効果がありました。従来はサーバーに溜まったメールやファイルを定期的に削除・整理していましたが、Google Workspace ではその必要がありません。社内はもちろん、出先からでも全てのデータを閲覧でき、また、検索機能を使えば過去のデータであってもすぐに見つけることが可能です。これらの積み重ねにより、1 人当たり

月間で 2 時間以上の工数削減

に役立っています。」(山口氏)

さらに、会議の準備にかかる時間も削減できました。東邦ガスの敷地はガス関連の設備があるため広く、建物間の移動に時間がかかりますが、そこに Google Meet が一役買っています。



「Google Meet を使うことで社内外のどこからでも会議に参加できるようになったこと。さらにペーパーレス化によって資料を印刷する手間もなくなり、会議の準備にかかる時間が 1 人あたり約 30 分削減できました。Google Meet は、Google Workspace の導入作業中に急拡大した新型コロナウィルス感染症対策に対応するため、急遽、他の機能に先行して利用を開始しました。Google Workspace の便利さや新しさを社員に分かりやすく伝えるきっかけにもなったと思います。現在はさらに活用が進んでいて、時差出勤や一時出勤など、柔軟な勤務体制の整備や、使わなくなった会議室をワーキングスペースとして利用することでソーシャル ディスタンスの確保にも役立っているなど、副次的な効果も生まれています。」(山口氏)

「同時編集機能の利用も進み始めています。Google Meet を繋ぎながら、同じファイルを共有・同時編集することで、書類の作成やブラッシュアップもスムーズになり、連絡待ちや資料待ちなどの無駄な待機時間も減りました。協業がしやすくなり、チームワークを高めることができたのは、Google Workspace だからこそ。社内の DX が急速に進み、これまでになかった新しい働き方ができるようになりました。こうした具体的な変化が表れたことで、Google Workspace の導入は、業務効率化だけでなく、会社の将来を見据えた方向転換なのだと理解も社員の間で広まってきたように思います。今後、さらに活用されていけば、より高い効果が見込めると確信しています。」(林氏)

Google Workspace への移行を加速し、さらなる活用を目指す

社内への浸透が進みつつある Google Workspace ですが、100 年という長い歴史を持つ東邦ガスにとって、業務システムの切り替えは大きなイベント。特に文書作成や表計算ソフトに関しては、より丁寧なアナウンスを心掛けています。

「文書作成や表計算ソフトは、20 年以上同じソフトを使ってきたこともあります。切り替えにはとても苦労しています。利用者が新たなツールに慣れていくために、まずは R&D デジタル本部から積極的に Google ドキュメントに切り替え、その作業の中で気付いたことを社内報や掲示板で共有するなどして、機能の周知や教育に努めています。コンプライアンス教育に Google フォームを活用し、小テスト的に問題を解いてもらうなど、実際に触れてもらう機会を増やすようにも心掛けています。使いこなせるようになるには時間が掛かり

ますが、アンケートの結果にも表れている通り、業務効率が上がったというフィードバックも多くあるので、引き続き切り替えを促進し、社内の DX 推進につなげていきたいと思っています。」(山口氏)

そこにはっきりと、会社として未来を見据えた理由がありました。最後に林さんはこう続けます。「ガスの自由化を経て、ガス会社の業務は大きく変化しようとしています。地域の人々の暮らしをさらに便利に、そして安全に支えていくためにも、部署間の横断を活発にし、新しい発展を作っていくなければなりません。そこで必要なのが、様々なオフィスワークを支えるオンプレミス型ソフトウェアをベースとした個人中心の働き方を見直し、Google Workspace のコラボレーション機能をフル活用した DX 推進です。今後それらを進めて行く中で、Google Workspace のさらなる機能拡張、機能改善には、とても期待しています。」

Google Workspace のご紹介



使い慣れたツールで連携をスムーズに

操作が簡単な統合型のワークスペース、Google Workspace を使用すると、仕事の管理にかかる時間を減らし、実際に仕事をする時間を増やすことができます。

スマートな提案機能を利用して優先度を決定

重要なことに取り組み、それ以外のことは、よりスマートに仕事を進めるのに役立つ最高水準の AI と検索技術を使用して、Google にお任せください。

フレキシブルなソリューション

Google Workspace の統合、カスタマイズ、拡張に役立つツールセットを使用すれば、チーム固有のニーズに合わせて、場所やデバイスを問わず、オンラインであっても、仕事を進めることができます。

多くのユーザーに愛用されている、Google Workspace の生産性向上およびコラボレーションツールを使用すると、業務の効率化を実現できます。

Google Workspace

Google Workspace の詳細については、右記 URL もしくは QR コードからアクセスしていただくか、同ページ「お問い合わせ」よりお問い合わせください。
© Copyright 2022 Google
Google は、Google LLC の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。

お問い合わせはこちらから
<https://goo.gl/Quu2pL>



Chrome Enterprise

https://chromeenterprise.google/intl/ja_jp/customers/



Google Workspace

<https://workspace.google.co.jp/intl/ja/customers/>



iDATEN(韋駄天) Google 販売支援サイト

<https://www.idaten.ne.jp/portal/page/out/mss/google/index.html>



DIS ダイワボウ情報システム株式会社

<https://www.pc-daiwabo.co.jp>

